

令和 4(2022)年度 事業報告書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人 宮 崎 学 園

(目次)

1. 設置する学校・学部・学科等	1
2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	1
3. 役員・評議員（令和4年5月1日現在）	3
4. 教員（学校長名等）・職員の人数（令和4年5月1日現在）	5
5. 建学の理念・教育目標等	6
6. 法人の沿革	7
7. 事業の概要	8
8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況	
法人本部	11
宮崎国際大学	16
宮崎学園短期大学	29
宮崎学園図書館	38
宮崎学園中学校・高等学校	42
幼保連携型認定こども園	
宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園	54
宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園	
9. 令和4（2022）年度決算の概要	59
10. データ編	

令和 4(2022)年度事業報告書

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 国際教養学部比較文化学科／教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科／現代ビジネス科
専攻科（福祉専攻）
- (3) 宮崎学園高等学校 特進科／普通科／経営情報科
- (4) 宮崎学園中学校
- (5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	定員	入学者数	令4.5.1 現在 在籍数
1	国際教養学部(比較文化学科)	100	88	97
	教育学部(児童教育学科)	50	54	54
	小 計	150	142	151
2	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	89
	教育学部(児童教育学科)	50	—	56
	小 計	150		145
3	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	99
	教育学部(児童教育学科)	50	—	40
	小 計	150		139
4	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	95
	教育学部(児童教育学科)	50	—	49
	小 計	150		144
合 計		600	142	579

(2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	定員	入学者数	令4.5.1 現在 在籍数
1	保 育	210	154	154
	現代ビジネス	50	38	38
	小 計	260	192	192
2	保 育	210	—	180
	現代ビジネス	50	—	40
	小 計	260	—	220
年次	専 攻 科	定員	入学者数	令4.5.1 現在 在籍数
	福祉専攻	50	11	11
合 計		570	203	423

(3) 宮崎学園高等学校

年次	学科 (専攻)	定員	入学者数	令 4.5.1 現在 在籍数
1	特 進	120	99	98
	普 通	180	162	162
	経営情報	70	53	53
	小 計	370	314	313
2	特 進	120	—	106
	普 通	180	—	156
	経営情報	70	—	52
	小 計	370	—	314
3	特 進	100	—	82
	普 通	200	—	137
	経営情報	70	—	50
	小 計	370	—	269
合 計		1,110	314	896

(4) 宮崎学園中学校

年次	区 分	定員	入学者数	令 4.5.1 現在 在籍数
1		90	102	102
2		90	—	100
3		90	—	97
合 計		270	102	299

(5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区 分	定員	入園者数	令 4.5.1 現在 在籍数
	保育 (0～2 歳児)	42	10	37
	年少 (3歳児)	62	45	59
	年中 (4歳児)	61	1	57
	年長 (5歳児)	61	2	60
合 計		226	58	213

(6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区 分	定員	入園者数	令 4.5.1 現在 在籍数
	保育 (0～2 歳児)	36	9	34
	年少 (3歳児)	53	14	35
	年中 (4歳児)	53	4	37
	年長 (5歳児)	53	2	46
合 計		195	29	152

総在籍数

2,562

3. 役員・評議員（令和4年5月1日現在）

(1) 役員

理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）

監事 2人

(2) 評議員

17人（うち、7人については理事を兼ねる）

（ ）内は 選任条項	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	備考
理事（学長等）	宗和 太郎	2015/4/1	常勤	短期大学長 ※評議員
理事長（評議員）	山下 恵子	2013/8/19	常勤	みどり幼稚園園長， 大学副学長 ※評議員
理事（評議員）	佐藤 公洋	2018/4/1	常勤	中高校長 ※評議員
理事（評議員）	村上 昇	2020/4/1	常勤	大学長 ※評議員
理事（評議員）	柴田 涼子	2015/11/1	常勤	本部事務局長 ※評議員
理事（学識経験者）	鑑 和俊	2017/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
理事（学識経験者）	後藤 義孝	2021/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
監事	矢野 秀男	2017/7/17	非常勤	
	小玉 治美	2017/7/17	非常勤	
評議員（学校職員）	福田 亘博	2018/4/1		
評議員（学校職員）	有嶋 誠	2022/4/1		
評議員（学校職員）	谷口 由香里	2018/4/1		
評議員（卒業生）	村上 一恵	2013/7/17		
評議員（卒業生）	楨 光子	2008/2/22		
評議員（功労者）	椎 輝枝	1999/4/1		
評議員（功労者）	今門 幸蔵	2013/7/17		
評議員（功労者）	大坪 睦郎	1983/4/15		
評議員（功労者）	西 直紀	2008/2/22		
評議員（保護者等）	廣池 直美	2021/7/17		

○責任限定契約

私立学校法に基づく寄附行為第27条に従い、令和2（2020）年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 対象役員

非業務執行理事（鑑和俊・後藤義孝），監事（矢野秀男・小玉治美）

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失が無いときは、金58万円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

○補償契約

私立学校法に従い、令和 3（2021）年 4 月 1 日から補償契約を締結した。

1. 対象役員

上記に記載の理事・監事全員

2. 補償契約内容

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したとことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。

① 上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

② 役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分

③ 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり悪意又は重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

○役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和 2（2020）年度第 5 回理事会決議（令和 2.9.29 開催）により、令和 2（2020）年 11 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約書

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人宮崎学園

個人被保険者：理事・監事・評議員

3. 補償内容

(1) 役員・評議員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

4. 教員（学校長名等）・職員の人数

(1) 教 員

宮崎国際大学 第5代学長：村上昇（令和3.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国際教養学部	9	12	5	1	0	27	12	39
教育学部	10	1	5	1	0	17	33	50
合 計	19	13	10	2	0	44	45	89

※教授欄には，学長を含む。

宮崎学園短期大学 第7代学長：宗和太郎（平成27.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保育科	7	9	8	1	0	25	36	61
現代ビジネス科	4	2	1	0	0	7	12	19
合 計	11	11	9	1	0	32	48	80

※教授欄には，学長を含む。保育科には専攻科の3人を含む。※兼任欄は，後期及び集中講義担当を除く。

宮崎学園高等学校 第16代校長：佐藤公洋（平成30.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	1	45	2	50	40	90

※その他には，指導助手1人，養護教諭1人。中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第4代校長：佐藤公洋（平成30.4.1就任）

区分	専 任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	16	18	14	32

※校長は，宮崎学園高等学校の校長欄に含む。高校との併任除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 第4代園長：山下恵子（令和4.4.1就任）

区分	専 任					兼任	合計
	園長	副園長	主任教諭	教諭	計		
	※	1	2	16	18	14	32

※園長は，理事長が兼務

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第3代園長：有嶋誠（令和4.4.1就任）

区分	専 任					兼任	合計
	園長	副園長	主任教諭	教諭	計		
	※	※	2	15	17	13	30

※園長は大学教員が兼務，副園長は短大教員が兼務

(2) 職 員 ※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

	常勤職員	非常勤職員	合 計
法 人 本 部	5	0	5
宮 崎 国 際 大 学	20	5	25
宮 崎 学 園 短 期 大 学	12	8	20
宮 崎 学 園 図 書 館	4	4	8
宮 崎 学 園 高 等 学 校	9	5	14
宮 崎 学 園 中 学 校	0	0	0
み ど り 幼 稚 園	3	3	6
清 武 み ど り 幼 稚 園	3	3	6
合 計	56	28	84

5. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできており、平成 6 (1994) 年度には、国際化時代に求められる人材育成のため四年制大学を開学した。また、平成 15(2003)年度には高等学校を、平成 20(2008)年度には短期大学を男女共学化している。平成 21(2009)年度には、高等学校との中高一貫教育を行う中学校を開設し、平成 28(2016)年度・平成 29(2017)年度には短期大学附属幼稚園 2 園を幼保連携型認定こども園に移行した。令和元(2019)年度は、学園創立 80 周年を迎えた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

○宮崎国際大学

目的・目標：建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって国際社会に貢献する人材を養成する。「一人ひとりの学生の目標達成に向け、学生の能力を最大限に伸ばし、成長させる大学」を目指す。

○宮崎学園短期大学

目的：「礼節・勤労」を建学の精神とし、教育基本法並びに学校教育法に基づき、一般教養と密接な関連のもとに实际的な専門学術の理論及び職業技能を教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

目標：①自律的学習者の育成（運営体制及びアセスメントの検討・実践）

②教育力の向上（教育の質保証及び向上）

③外部との連携による教育の充実（企業・保育現場との連携による実践力強化）

④多様な学びの支援（卒業生などの社会人への学びのサポート）

⑤教育力・輝く学生／卒業生の広報（強みを活かした学生募集の強化）

⑥地域に求められる大学の検討

○宮崎学園図書館

目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。

- 目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。
②できる範囲でラーニング・コモンズの考えに沿った図書館運営を目指す。
③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

○宮崎学園高等学校

目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」を教育活動の中核に据え、人としての確かな基盤を養い、21世紀の社会に広く貢献する人材を育成する。

目標：全生徒の学力向上及び豊かな人間性の育成：宮崎県No. 1の教育力を構築

○宮崎学園中学校

目的：小学校における教育の基礎の上に、宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に満ちた人格の完成を目指すとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。

目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

園の運営にあたっては、乳幼児期における教育及び保育の重要性を深く認識し、園児の安心及び安全の確保を第一とし、保護者や地域及び宮崎学園短期大学等との連携を図りながら、次のような願いをもって子どもたちの心身の発達を支える。

- (1) 五感を通して豊かな遊びや活動を体験する。
- (2) お友だちと夢中で遊び、新しい発見を楽しむ。
- (3) 自分や周りの人を大切にすること。

6. 法人の沿革

昭和 14 年(1939)	宮崎女子商業学院、宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併、宮崎女子実践商業学校と改称
昭和 20 年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和 23 年(1948)	新学制に基づき、宮崎女子中学校設置、同校に専門部を併設
昭和 24 年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和 26 年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和 27 年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）
昭和 30 年(1955)	宮崎女子商業高等学校を宮崎女子高等学校と改称
昭和 35 年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和 40 年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称

昭和 41 年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和 42 年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置 宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置 宮崎女子中学校廃止
昭和 43 年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和 45 年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和 48 年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和 56 年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和 59 年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和 61 年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2 年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称 宮崎学園技術専門学校を男女共学とし、オービック専門学校に改称
平成 5 年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6 年(1994)	宮崎国際大学開学 宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成 10 年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成 14 年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法専攻）設置 宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成 15 年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし、宮崎学園高等学校に改称 宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成 18 年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部へ改称
平成 19 年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成 20 年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし、宮崎学園短期大学に改称
平成 21 年(2009)	オービック専門学校廃止 宮崎学園中学校開校
平成 26 年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置 宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置
平成 27 年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成 28 年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置 宮崎学園高等学校音楽科廃止
平成 29 年(2017)	宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置

7. 事業の概要

(1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の令和 3(2021)年度財務書類等も公開している。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができる。

○令和 3(2021)年度決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

○令和 3(2021)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況

役員・評議員・教員・職員の人数（令和 3 年 5 月 1 日現在）

事業の概要

- (2) 法人本部では、令和 4(2022)年 4 月、大学院設置に伴う寄附行為変更認可申請を行い、令和 4(2022)年 8 月 31 日付けで文部科学省の認可を得た。
- (3) 法人本部では、令和 2(2020)年度から検討を重ねてきた大学と短期大学の事務・組織改革について、令和 4(2022)年度後期から「教務部」・「学生部」の事務室を国際交流センター内に移設し、両大学の事務職員（常勤・非常勤）に対して兼務発令を行った。
- (4) 法人本部では、令和元(2019)年 10 月の消費税増税等に鑑み、各学校の令和 5(2023)年度授業料改定に伴う学則変更を行った（令和 4 年度第 8 回理事会承認）。
- (5) 法人本部では、令和 4(2022)年度末人事異動に伴う役員等の改選を行った（令和 4 年度第 9 回評議員会・理事会承認）。
- (6) 大学及び法人本部では、大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審（11 月 21 日・22 日実地調査）し、令和 5(2023)年 3 月 14 日に「適合」の通知を受けた。
- (7) 大学では、令和 4(2022)年 3 月、大学院（国際教養研究科）設置に係る認可申請を行い、令和 4(2022)年 8 月 31 日付けで文部科学省の設置認可を受けた。また、令和 5(2023)年度に向けて国際教養学部の 4 つ目のコース（ホスピタリティ・観光マネジメントコース）について、学則変更を行った（令和 4 年度第 8 回理事会承認）。
- (8) 大学では、令和 5(2023)年 4 月から大学名の英語表記を Miyazaki International University に変更することを決定した（令和 4 年度第 8 回理事会承認）。
- (9) 大学・短期大学では、令和 4(2022)年度からキャンパスデザインに着手し、大学と短期大学のエントランス周辺の整備を行った。
- (10) 大学・短期大学では、文部科学省の令和 4 年度大学教育再生戦略推進費（地域活性化人材育成事業～SPARC～）に選定された（宮崎大学・南九州大学・宮崎国際大学・宮崎学園短期大学の共同プロジェクト）。
- (11) 短期大学では、現代ビジネス科のコース改編（実践ビジネスコース／司書・メディアコミュニケーションコース／大学編入コース／メディカル秘書コース）を令和 4（2022）年度実施とした（令和 3 年度第 7 回理事会承認）。また、令和 4(2022)年度から独自資格として、保育科では「発達障がい児サポーター」、専攻科（福祉専攻）では「医療的ケア児支援士」が取得できるようにした。（令和 3 年度第 8 回理事会承認）
- (12) 短期大学では、保育科の近年の定員充足状況に鑑み、令和 6(2024)年度の入学定員を 210 人から 180 人に減ずることを決定した（令和 4 年度第 9 回理事会承認）。
- (13) 高等学校では、令和 4(2022)年 12 月、県内高校で初のユネスコスクールに認定された。

(14) 中学校・高等学校では、中高一貫教育体制を強化するためのプロジェクトチームを編成し、教育内容・方法、教員配置等について検討を行い、次年度に向けて体制を整えた。

(15) 幼保連携型認定こども園（みどり幼稚園・清武みどり幼稚園）では、21世紀型保育・幼児教育の質向上のため、「保育環境改善プログラム（3年間）」を導入し、保育環境（保育室・知育玩具・絵本等）を整えると同時に、非常勤を含む保育教諭の研修（年4回）を行った。

また、清武みどり幼稚園では、令和5（2023）年度からの異年齢保育に向けて所要の整備を行った。

8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

○重点施策について

①生徒等の確保については、認定こども園を除く学園全体の収容定員充足率 88%以上を目指し、予算配分において各学校の生徒等募集に係る予算を重視する。

→令和4(2022)年5月1日現在の収容定員充足率は86.2%となり、目標には達しなかった。

②令和4（2022）年度の予算編成は、前年度に引き続いて経常的経費の支出を抑え、人件費については、退職者の後任不補充等により教職員数の適正化を図る。また、姉妹校進学の推進、大学・短期大学の事務・組織改革に係る経費、ICT教育の推進について、重点的に予算を措置する。

→大学・短期大学の事務・組織改革については、国際交流センター内研修室を改修し、新事務室を設けた。ICT教育の推進については、宮崎学園ICT推進会議にて検討し、補正予算を編成する等、こども園から大学までのICT環境の充実を図った。

③経営企画会議（年数回）において、学園の当面の課題についてその都度必要な関係教職員を招集・協議し、新企画立案、あるいは改善計画策定に繋ぐ方向性を見いだす。同会議には、法人監事の参加を促すものとする。

→下記の通り、法人の監事の参加を得て経営企画会議を実施した。

第1回 令和4（2022）年6月20日

課題「学園の現状と課題」

出席者 18 人（監事 2 人・理事長・大学長・大学副学長・大学総務部長・短大学長・短大学科長 2 人・短大総務部長・中高校長・中高校副校長 2 人・中高校事務長・本部 4 人）

第2回 令和4（2022）年8月1日

課題「課題解決のための具体策」 →下記2つのプロジェクト発足

出席者 19 人（監事 2 人・理事長・大学長・大学学部長 2 人・大学事務局長・大学総務部長・大学学長補佐・短大学長・短大学科長 2 人・短大総務部長・短大学長補佐・本部 4 人）

①短大：保育科教育課程見直しプロジェクトチーム（～令和5年3月、継続）

21世紀型保育・幼児教育

②高校：中高一貫教育の強化・・・プロジェクトチーム（～令和5年3月、継続）

中学校から特進科への流れを強化する

- ④当面の課題は、大学（国際教養学部）、短期大学（保育科・現代ビジネス科）及び専攻科（福祉専攻）の定員充足、高等学校の普通科及び経営情報科の定員充足、清武みどり幼稚園の定員充足である。

→＜令和４年度実績＞

国際教養学部〔定員 100 人〕	入学者 88 人（充足率 88%）	※前年度 78%
保育科〔定員 210 人〕	入学者 154 人（充足率 73.3%）	※前年度 88.6%
現代ビジネス科〔定員 50 人〕	入学者 38 人（充足率 76%）	※前年度 84%
専攻科(福祉専攻)〔定員 50 人〕	入学者 11 人（充足率 22%）	※前年度 50%
普通科〔定員 180 人〕	入学者 162 人（充足率 90%）	※前年度 89.4%
経営情報科〔定員 70 人〕	入学者 53 人（充足率 75.7%）	※前年度 81.4%
清武みどり幼稚園〔定員 195 人〕	在園者 152 人（充足率 77.9%）	※前年度 83.6%

- ⑤施設設備等の整備については、中長期計画（2021-2030）に沿って実施する。その他については、災害による損壊等の復旧や生徒等の安全性確保のために必要な修繕工事を優先して行う。

→大学・短期大学では、事務組織の一部統合のため国際交流センター研修室を改修し、新事務室を設けた。また、前年度の門周辺や立木の伐採等に加えて、キャンパスデザインによるエントランス周辺の整備を行った。

高等学校・中学校では、南校舎４階部分のトイレ不足の解消のため増設工事を行った。

幼保連携型認定こども園（みどり幼稚園・清武みどり幼稚園）では、補正予算にて WiFi 設備工事を行った。また、清武みどり幼稚園では、近隣の土地を取得し、駐車場不足の解消を図った。

3. 行動計画

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①令和 4(2022)年度事業報告書作成	令和 5(2023)年 4 月末日提出締切	令 4.4.14 提出締切
②令和 5(2023)年度事業計画書作成	令和 4(2022)年 11 月末日提出締切	令 4.11.30 提出締切
③「中長期計画 2021-2030」の履行状況	令和 5(2023)年 3 月の評議員会・理事会に報告	未実施 令和 5 年 5 月評議員会・理事会にて報告予定
④「経営改善計画 2020-2022」実施管理表作成、理事会報告	令和 4(2022)年 6 月末日迄に実施管理表更新。 同年 7 月実施の理事会に報告	令 4.7.12 評議員会・理事会にて実施状況報告
⑤第一次（学内）監査	令和 4(2022)年 4 月末日までに所属長が実施。 結果は同年 5 月末日までに本部へ提出	実施（監事監査の基礎資料）
⑥第二次（監事）監査	令和 4(2022)年 8 月中に実施 8/17 短大・清武みどり 8/18 大学・学園図書館 8/19 みどり・中高校	実施 8/22 付で指摘事項が各学校・法人本部に通知され、同年 10 月末までに改善履行状況の報告があった。

⑦特別監査（監事）の支援 予算監査	令和 4(2022)年 11 月実施（理事会等開催日）	令 4.11.28 予算監査実施。監査対象資料の提示、記録等について支援（経理課）
⑧特別監査（監事）の支援 経営改善計画	令和 4(2022)年 11 月実施（理事会等開催日）	令 4.11.29 実施。所属長ヒアリングによる。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援
⑨特別監査（監事）の支援 科研費等の管理	令和 4(2022)年 11 月実施（理事会等開催日）	令 4.11.28 実施。大学・短大の内部監査人及び担当者
⑩特別監査（監事）の支援 中長期計画	令和 5(2023)年 3 月実施（理事会等開催日）	令 5.3.14 実施。所属長ヒアリングによる。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援
⑪人材育成制度（A&A チェック）	令和 4(2022)年 4 月当初の臨時幹部連絡会議にて実施要項配布。令和 5(2023)年 1 月 31 日終了。同年 2 月 1 日付けで A&A チェック表作成、2 月末日までに理事長へ提出	実施。
⑫評価に基づく昇給制度 ※中長期計画	令和 3(2021)年度の A&A チェック結果に基づき令和 4(2022)年 4 月以降の定期昇給へ反映	定期昇給への反映実施
⑬ストレスチェックの実施	令和 4(2022)年 5 月下旬に問診票配布。6 月に健康づくり協会へ提出。11 月に労基署へ報告書提出	令 4.4.1 産業医交代。 令 4.11.11 に労働基準監督署へ報告
⑭幹部連絡会議	毎月第 4 月曜日	13 回実施
⑮常勤理事会議	毎月第 4 月曜日	15 回実施
⑯各所属との定例会議	大学 第 2 月曜日 10:45～ 短大 隔週月曜日 09:00～ 中・高校 隔週金曜日 10:00～ 認定こども園合同 随時	大学 11 回・短大 13 回・ 中高校 18 回・こども園 2 回実施
⑰法改正に伴う諸規定の整備	常勤理事会議にて案協議、幹部連絡会議で説明 a. 令 4.4 改正道路交通法施行規則 幹部連絡会議(4/25・6/27・12/26・1/23)にて説明 b. 令 4.4 危機管理規程 規程制定（令和 3 年度第 17 回常勤理事会議）、幹部連絡会議(4/1)にて説明 c. 令 4.6 公益通報者保護法の一部を改正する法律 規程制定（令和 4 年度第 3 回理事会承認）、幹部連絡会議(5/23)にて説明、 d. 令 4.7 女性活躍推進法に基づく省令改正 幹部連絡会議(10/24)にて説明 e. 令 4.7 教員免許更新制廃止（教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律） 幹部連絡会議(9/26)にて説明	a. 令 4.6 アルコール検知器を備付 b. 規程制定 c. 規程制定 d. 「男女の賃金差」を HP 公表、 e. 中高校との定例会議にて対応状況確認

	f. 令 4.10 社会保険加入条件の緩和 幹部連絡会議(8/22)にて説明	
⑮所属長主催の財務研修会	6 月 幹部連絡会議にて説明資料配付（「宮崎学園の財政状況について」他）	9 月迄に全学校にて実施
⑯寄付金募集	令和 3(2021)年度末に寄付金振込書作成。 令和 4 年度実績 8,753,000 円 ※支出については、ホームページに掲載	実施。3/28 各学校に配布。
⑰通信「宮崎学園」の発行（11 月 1 日）	令和 4(2022)年 4 月当初に編集委員を決定。編集会議招集。11 月 1 日発行	実施
⑱FD・SD 合同研修会	令和 5(2023)年 1 月 9 日実施（月・成人の日） <u>令和 5 年 1 月 9 日（月・成人の日）・大坪記念ホール</u> 09：30－09：40 理事長挨拶 09：40－11：20 講演（村上昇大学長） 「脳の機能を知って、教育現場や自分の暮らしに活かしましょう。」 11：20－11：40 質疑応答	実施（コロナ禍で過去 2 年延期）
⑳SDGs に基づく教育実践の推進	令和 4(2022)年 4 月 幹部連絡会議にて各学校取組内容の確認	4/1 幹部連絡会議にて SDG s バッジ配布
㉑大学・短大の競争的補助金獲得のための支援	改革総合支援事業 大学：タイプ 1（800 万円） タイプ 3（不選定） 短大：タイプ 1（720 万円） タイプ 3（不選定）	2/10 選定結果通知。幹部連絡会議にて報告
㉒大学認証評価（受審）	令和 4(2022)年 11 月 21・22 日受審	3/14 評価結果受理（適合）
㉓大学院設置に伴う認可申請	令和 4(2022)年 3 月・6 月、寄附行為変更認可申請 <u>宮崎国際大学大学院（令 5.4.1 設置）</u> 国際教養研究科 国際教養学専攻 定員 5 人 国際コミュニケーションコース／国際社会研究コース	令 4.8.31 文科省認可
㉔中高校の GIGA スクール推進	中高校における GIGA スクールプロジェクトへの支援	ICT 支援員を採用し、中高校事務室に配置。 5/16 宮崎学園 ICT 推進会議を発足し、学園全体（大学からこども園）の ICT について環境整備を行った。
㉕中高校の校務システム導入の検討	令和 5(2023)年度導入に向けて検討	令和 4 年度末にシステム選定が終了。予算は令和 5 年度補正予定
㉖高校・短大間の「保育士養成 5 年間プログラム」の推進	定例会議を通して進行確認	未確認

②⑨大学・短大・高校の連携	高大連携連絡協議会の推進・支援	12/19 実施
③⑩中学校（令和 3 年度）、高校（令和 4 年度）の新学習指導要領に伴う所要の整備	学習指導要領の改訂により取り組むべき内容（科目構成の大幅な見直し／資質・能力の育成を目指した教育指導への転換／道徳教育への充実／キャリア教育の位置づけの明確化／観点別評価の全面実施等）の履行状況を確認	中高校との定例会議にて新学習指導要領に関する文科省通知等について情報提供したが、中高校の検討状況の把握は十分には出来なかった。
③⑪認定こども園の保育・教育の充実	認定こども園・短大・大学との 3 者協議（定例）を通して確認・支援	・前年度からのこども理解プロジェクト、及びこども園保育アドバイザーを継続活用した。 ・2 園ともに「保育環境改善プログラム(3 年間)」を導入した。
③⑫各学校の奨学金制度の検討	奨学金制度の見直し	令和 6 年度実施に向けて、中高校の奨学制度を見直した(第 9 回理事会承認)。
③⑬各学校の施設整備 ※中長期計画	中長期計画に沿って実施 ①大学・短大：1 号館 1 階談話室改修（450 万円） ②大学・短大：1 号館 LED 化（500 万円） ③大学・短大：交流センター事務室改修（1,300 万円） ④大学・短大：下水道直結工事（2,200 万円） ⑤大学・短大：キャンパスデザイン（2,800 万円） ⑥大学・短大：学生寮防水工事（1,000 万円） ⑦中高校：南校舎トイレ洋式化（810 万円） ⑧中高校：南校舎 4 階トイレ増設（1,000 万円） ⑨中高校：視聴覚室空調更新（430 万円） ⑩中高校：校舎 LED 化 2 年目（1,800 万円） ⑪中高校：生徒寮シャワー増設（190 万円） ⑫中高校：生徒寮防犯カメラ増設（39 万円） ⑬みどり：外壁防水工事（550 万円） ⑭みどり：WiFi（44 万円） ⑮みどり：コーナカーペット（45 万円） ⑯清武みどり：空調更新（100 万円） ⑰清武みどり：WiFi（44 万円） ⑱清武みどり：園庭フェンス増設（39 万円） ⑲清武みどり：コーナカーペット（31 万円） ⑳教職員駐車場用地取得（920 万円）	①完了 ②完了 ③完了 ④完了 ⑤1 期完了 ⑥完了 ⑦完了 ⑧完了 ⑨完了 ⑩次年度繰越 ⑪完了 ⑫完了 ⑬完了 ⑭完了 ⑮完了 ⑯完了 ⑰完了 ⑱完了 ⑲完了 ⑳完了
③⑭非構造部材等の点検	毎年度各学校で実施（3 年毎に専門家による点検：令和 2 年度実施）	実施。 3 年毎の専門家による点検を令和 5 年度に実施予定のため予算措置

		(第8回理事会承認)
③⑤定員未充足部門に係る検討 ※中長期計画	経営企画会議 ※令和4年度の経営企画会議では、学園の現状と課題の中から2つのプロジェクトを発足させた。 第1回 6月20日(月) 学園の現状と課題 第2回 8月1日(月) 課題解決のための具体策 →下記2つのプロジェクト ①短大:保育科教育課程見直しプロジェクトチーム(～令和5年3月, 継続) 21世紀型保育・幼児教育 ②高校:中高一貫教育の強化・・・プロジェクトチーム(～令和5年3月, 継続) 中学校から特進科への流れを強化する	定員未充足の対策(教育内容の充実等)を重点的に検討するため2つのプロジェクトチームを編成した。
③⑥学部・学科編成の検討 ※中長期計画	経営企画会議については、③⑤に記載の通り	

数値目標	達成状況
①生徒・学生による教育満足度調査結果 満足度 90%	未達成 (86%)
②当年度収支差額プラス 8,000 万円	未達成 (△1,326 万円)
③学園全体の収容定員充足率 88%以上	未達成 (86.2%)
④大学国際教養学部の入学定員充足率 95%以上	未達成 (88%)
⑤短大保育科の入学定員充足率 100%以上	未達成 (73.3%)
⑥短大現代ビジネス科の入学定員充足率 86%以上	未達成 (76%)
⑦短大専攻科(福祉専攻)の入学定員充足率 50%以上	未達成 (22%)
⑧高校普通科の入学定員充足率 82.2%以上	達成 (90%)
⑨高校経営情報科の入学定員充足率 71.4%以上	達成 (75.7%)
⑩清武みどり幼稚園の利用定員充足率 89.4%以上	未達成 (77.9%)

※定員充足率は「経営改善計画 2020-2022」

宮崎国際大学

はじめに

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神「礼節・勤労」に基づき人格の陶冶に務め、国際的視野に立った教養と専門的知識・技術を修得し、文化の発展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的技術を備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。令和 4(2022)年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「すべての評価項目を満たしている」との評価が得られた。また、大学院国際教養研究科（定員 5 人）の設置が認可され、令和 5(2023)年度は 6 人が入学した。

喫緊の課題：本学の喫緊の課題として、学生定員充足、退学者防止を掲げている。

- ・ 令和 5（2023）年度の入学者は 108 人となり、入学定員を充足することができなかった。そのために、収容定員充足率は 86.6%（=520/600）となり、令和 4（2022）年度の 96.5%から大きく低下した。学生の定員管理は、文部科学省の施策により従来の入学定員から収容定員に令和 5 年度から改められたことが影響していると思われる。
- ・ 学生の退学防止については、目標値の 2.3%以内をここ数年達成しておらず、退学防止策の充実が必要となる。令和 4 年度の新しい取り組みとして、初年次教育「フレッシュマン・セミナー」を開講した。全学共通の日本語による授業であり、円滑に大学生活に馴染むことを目的としており、1 年生での退学者が従来の 7～9 人（令和 5 年 4 月末で確定）を抑制できることが期待される。

学生支援の課題：キャリア教育の充実、留学生及び支援を要する学生へのサポート強化を掲げ、下表に掲げる数値目標で自己点検を実施している。

- ・ キャリア教育の充実により、国際教養学部就職率 97.96%（=48/49）、教育学部教員採用試験最終合格率 74.19%（=23/31）を達成した。
- ・ 本学には留学生が 43 人在籍しているが、特待生制度等による財政支援を充実させた。日本国籍学生についても修学支援新制度及び本学独自の特待生制度等による財政支援を行った。また、保健管理センターを短大と共同で設置することで、カウンセラーによるメンタルヘルスのサポートを充実させた。
- ・ 新たに外部企業からの奨学金制度「羽ばたけ奨学金」が設けられ、大学院生の奨学金支援に有効に使用されることとなった。

教学マネジメントの課題：認証評価の实地審査でも指摘されたように、教学マネジメント及び内部質保証が重要である。そこで、本学では下記の取組を行っている。

- ・ IR データを効果的に活用して、三ポリシーの PDCA サイクル（内部質保証）を確実に実施した。これらの実績は、令和 4 年度大学機関別認証評価においても評価された。
- ・ 授業外学習時間の確保による単位の実質化に取り組んだが、授業外学習時間は全学平均 14.4 時間となり、令和 3（2021）年度の 18.4 時間よりも短くなった。

その他の課題：その他の事項として下記のことに取り組んだ。

- ・ 文部科学省・日本学術振興会による地域活性化推進事業 SPARC 及び世界展開力強化事業に連携大学で採用され、令和 4(2022)年度はそれらの経費で ICT 環境の整備が進んだ。

- ・ 本学の将来構想による新たな戦略として、令和 7(2025)年 4 月設置を目途に「通信制教育課程 国際教養学部比較文化学科」設置認可申請が理事会で承認され、準備室設置が決定された。
- ・ 令和 5(2023)年 4 月から本学の英語名称が Miyazaki International College から Miyazaki International University へと変更することが決定された。

上記項目に対する数値目標を下表に示す。

目 標	達成状況	評価
1. 学生定員の充足（収容定員充足率：国際教養学部 100%，教育学部 100%）	令和 5 年度入試における入学者は、国際教養学部 61 人（定員充足率 61%），教育学部 47 人（94%）となった。総計 108 人（72%）。 ・ 収容定員（600 人）の充足率 86.6%（520 人）（内訳）国際教養学部 331 人（充足率 82.8%）教育学部 189 人（充足率 94.5%）	× △
2. 退学者防止（退学率 2.3%以内）	退学者 29 人（令和 5 年 3 月 31 日現在、在籍者 579 人に対する割合 4.66%）（内訳 国際教養学部 21 人在籍者 380 人に対する割合 5.52%，教育学部 8 人在籍者 199 人に対する割合 4.0%），退学率 2.3%以内を未達成。	×
3. 単位の実質化 （授業外学習時間の週平均 15 時間）	1 週間の平均授業外学修時間：14.9 時間（全学，令和 5 年 2 月実施）（内訳）国際教養学部は 13.5 時間（2021 年度 11.4 時間），教育学部で 18.7 時間（2021 年度 20.0 時間）であった。教育学部の 4 年生で 20 時間を大幅に超える高い値になった。	△
4. 就職指導体制の強化（国際教養学部 100%，教育学部 教員採用試験・公務員試験最終合格：二次試験受験者の 70%以上）	国際教養学部就職率：97.96%（=48/49） 教育学部教員採用試験最終合格率：74.19%（=23/31）達成	○ ○
5. 外部資金獲得（科研費採択 7 件，競争的補助金 2 千万円）	・ 文部科学省科学研究費助成事業令和 4 年度採択者：代表 8 件，分担 7 件（9,143,560 円） ・ 私学事業団 若手・女性研究者奨励金令和 4 年度採択者：なし ・ 令和 4 年度私立大学等改革総合支援事業タイプ 1：8,000 千円 ・ 文部科学省 SPARC 事業 14,920 千円（令和 4 年度本学分）	○ × ○ ○
6. IR センターによるデータ解析結果の活用	IR センターにおいて，調査分析 11 本，アンケート調査 6 本，評価テスト 3 本を実施した。これらの調査結果の多くは、三ポリシーの PDCA の根拠資料として内部質保証に活用した。	○
7. 留学生及び支援を要する学生へのサポート強化（学修支援，生活支援）	令和 4 年度に来日した留学生のほとんどがナイジェリア人という非アジア圏の学生であったことから，オリエンテーション（4 月と 10 月に 2 回実施）の項目を増やすとともに最善の注意を払って行った。留学生の日本での自立した生活を推進するた	○

	め、個別のサポートや地域の留学生関連情報を提供するなどして、留学生に対する効果的支援を心がけた。住居の確保、円滑な生活活動支援を行った。	
--	--	--

重点施策及び継続的重要業務

中長期計画（2021-2030）における令和4（2022）年度の重点施策を下記に示す。また、継続的な重要業務も示す。

平成27（2015）年度に実施した認証評価において指摘事項はなかったが、2点の参考意見が付された。一つは、収容定員充足に向け、入学者の確保に向けて一層の努力が望まれること。もう一つは、財政面で帰属収支差額がマイナスであるので、定員充足に努め、財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したいという2点であった。

注）★は、平成27(2015)年度認証評価における指摘事項等に関連する重点項目

①大学教育の質の向上 Improvement of Quality of University Education

事業計画【担当部局】・取組内容	達成状況・課題
【学部共通】 1. キャリア教育の見直しによる就職率増と就職先レベルアップ Improved career placement rate and level of places of employment through re-evaluation of career education program 【キャリア教育センター】	(1) 自己理解，社会理解，職業理解に関して学年進行で内容の再構築を図るとともに，キャリア形成に必要な能力向上を目指した内容に強化した。 (2) キャリア教育（含就職状況）において，キャリア教育と教養科目や専門科目をどうリンクさせるかという視点，就職先レベルアップのための組織的なキャリアサポート体制の構築が課題である。 就職率（労働局調査）を下記に示す。 国際教養学部：97.96%（=48/49） 教育学部：100%（=16/16） 全学：98.5%（=64/65） （県内大学 89.1%=1525/1712）
2. アクティブ・ラーニング AL の教育効果の検証及びその発信 Validation and promotion of the educational effectiveness of AL 【IR センター】	令和4年度学習・生活実態調査（令和5年1月実施）の中でアクティブ・ラーニングの効果の調査を行った結果，学生は「友人と相談しながら学習できる」「他人の意見を参考にしてできる」を挙げており，全体の70%を占めた。
3. 学修成果の可視化（ディプロマ・サプリメント）の見直し Re-evaluation of visualization of educational outcomes (Diploma Supplement) 【国際教養学部・教育学部・IR センター】	令和4年度ディプロマ・サプリメントは，国際教養学部は旧カリキュラムで，教育学部は新カリキュラム（令和元年度）に基づいて作成した。国際教養学部は，令和4年度からの新カリキュラムに対応したカリキュラムツリーを作成した。
4. 基礎学力向上プロジェクトの設置・実践 Establishment and implementation of Basic Academic Ability Enhancement Project 【国際教養学部・キャリア教育センター】	基礎学力向上プロジェクトは実施しなかった。
5. SDGs に関する分野横断カリキュラムの構築（宮崎学園短大と合同） Development of a cross-disciplinary curriculum (Liaison with Miyazaki Gakuen Jr College) 【学務部】	分野横断カリキュラム検討委員会（宮崎学園短大と合同）を，令和4年9月21日に開催し，「SDGsに関する分野横断カリキュラムの構築」について意

	見交換を行った。短大で 22 科目，大学で 12 科目のシラバスに SDGs との関連が記載され，シラバスに従った授業が実施されていることが確認された。
【国際教養学部 SILA】 6. 国際教養学部の人材養成・就職先を明確にした教育目標・教育内容・ディプロマポリシーの再構築 Restructuring of ILA diploma policy for implementation of educational objectives and content with clear targets for cultivation of human resources and career opportunities 【国際教養学部】	国際教養学部では，人材養成を明確にした 4 つの履修コースのカリキュラムに改めた。大学のカリキュラム・ポリシー（CP）は倫理観・専門性・実践力・教育方法から成っている。大学の CP との整合性を図るために，倫理観の要件を追加した。
7. 国際教養学部へ専門ゼミの導入（3，4 年生選択科目） Introduction of specialized seminars in ILA 【国際教養学部】	令和 4 年度に専門セミナーの準備をした。令和 6 年度に初めて専門セミナーを実施する予定である。（令和 4 年度新項目）
8. 国際教養学部への課題探求型フィールド教育科目の導入（インターンシップを含む） Introduction of problem-based field education courses in ILA (including internships) 【国際教養学部】	令和 4 年度，地域連携センターの協力を得て，PBL コースを実施した，そのうちの 1 つの事業で，本学の学生が北海道での活動に参加した。令和 6 年度に実施される新しいカリキュラムでのインターンシップ先を現在も計画中である。
9. 教職課程の円滑な相互乗り入れ（小 2 種） Mutual access to the teacher certification programs of each School 【国際教養学部】	令和 4 年度から実施された新しい SILA カリキュラムにおいて，両学科の学生が必修科目が取得しやすくなった。令和 4 年度は，相互乗り入れた学生はいなかった。
10. 新コース設置（国際：国際ビジネスコース，英語教員コース） Establishment of new courses (International Business Course, English Education Course) 【国際教養学部】	令和 4 年度に，新コース(国際ビジネスコース，英語教育コース)を設置し，観光・ホスピタリティの新コースの準備に着手した。（令和 4 年度新項目）
11. 大学院進学者にも対応したカリキュラム編成 Development of a curriculum aimed at sending students to graduate school 【国際教養学部】	新しいコースは，学生が希望する職業を明確にしている。リベラルアーツコースは，将来，大学院に進学するコースとして，オリエンテーションで学生に周知を図った。（令和 4 年度新項目）
12. ★海外交換留学先の拡大 Expansion of international exchange sites 【グローバル教育センター】	台湾の大学とのダブルデグリー，ジョイントデグリーについて，今後，開設に向けて協議を進める予定。
13. 海外交換留学先の拡大（ダブルデグリー，ジョイントデグリーの開設と取得） Expansion of international exchange sites (establishment and conferral of double degrees and joint degrees) 【国際教養学部】	セントラル・ランカシャー大学（英）との交換留学協定協議中。令和 5 年度中の締結と，遅くとも令和 6 年度からの学生派遣を目指す。
14. 留学生の定員充足 Fulfilment of international student capacity 【国際教養学部】	定員 20 人のところ，令和 5 年度の実績は，秋季入学生（5 人）を含め，14 人となった。充足率は 70% であった。（令和 4 年度新項目）
15. 留学生の国内交換留学の実施 Implementation of domestic exchange for international students 【国際教養学部】	令和 4 年度に国内交換留学に参加した学生はいなかった。（令和 4 年度新項目）

【教育学部 EDU】 16. 教育学部における中英（２種）の取得 Acquisition of Jr. HS English Teacher License (Type 2) and Special Needs License (Type 2) 【教育学部】	宮崎県教育委員会との協議で国際教養学部教職課程の科目で中英二種免許が取得できるカリキュラムが設定できた。令和４年度入学生で中英二種免許取得希望者は３人。２年生に進級後履修指導を行う予定。（令和４年度新項目）
17. 教育学部におけるコース再検討（社会福祉士コースの導入） Re-evaluation of EDU courses (introduction of Social Worker Training Course) 【教育学部】	他大学の社会福祉コース等の学生の充足状況、卒業後の進路等を調査した結果、いずれの大学も苦戦していることから、社会福祉コースの導入は当面の間見送ることにした。なお、社会福祉コースに代わり、公認心理師養成コースについて検討を開始した。（令和４年度新項目）
18. 自己点検評価の義務化への対応 Preparation for obligatory Self-inspection and Evaluation 【教育学部】	令和４年度末の公表に向けて、全私教協の自己点検評価報告書作成の手引き（令和４年度改訂版）に準じて自己点検評価報告書を作成した。大学教職課程委員会の承認のもと、全私教協に提出した。今後、全私教協から「完了証」を受け取り次第、大学 HP に公表する予定。

②学外との連携 Community Outreach

1. 宮崎学園中学校・高等学校との連携授業の見直し・充実 Re-evaluation and enrichment of relation-ship of cooperation with Miyazaki Gakuen Jr and Sr HS 【地域連携センター】	宮崎学園高等学校の１日体験入学（10/19）、宮崎学園中学校の国際理解講座（6/12, 10/29, 2/25）を実施した。また、サテライト・オフィスでの英会話活動（前後期計 14 回）を実施し、宮崎学園中学校・高校の生徒が参加した。
2. 遠隔システムを利用した国内外大学との連携 Cooperation with international and domestic universities via remote systems 【地域連携センター】	一般財団法人学修評価協議会（関西国際大学など 5 大学）との連携内容（研修会、委員会）を充実させた。
3. 社会人のための学び直しオンライン講座（資格取得型、生涯学習型）※オープン教育リソース Online courses for continued learning of working adults 【学務部】	地域連携の一環として、宮崎銀行の依頼に応え、行員向けのオンライン（オンデマンド）英語講座の作成に着手した。また公開講座においても 11 月 6 日の講座はオンライン・対面のハイブリッド型にて実施した。
4. 卒業後 3 年間のフォロー体制の構築（ホームカミングデイの実施） Development of a 3-year post graduation follow-up system (Home Coming Day) 【事務部】	コロナ禍のため、未実施。
5. 同窓会組織の活用 More effective use of the Alumni Association 【事務部】	同窓会からの奨学金制度、同窓会会館等の構想に向け、後援会費繰越金の一部を同窓会に寄付しており、資金繰りができ次第実施する。
6. サテライト・オフィスの運営、公開講座等の実施 Operation of the Satellite Office, organizing public lectures 【地域連携センター】	令和４年度のサテライト・オフィスの事業として①高校生対象の英会話教室、②公開講座 計 14 回、③英語プレゼンテーションコンテストを実施した。また、地域連携の一環として幼稚園、中学校、高校、大学生を対象に「異文化理解講座」

	「ENGLISH DAY」「グローバルリーダーシップセミナー」など計 24 講座を実施した。（令和 4 年度新項目）
7. 地域・産業界連携協定の拡大 Reinforcement of regional and industrial cooperation agreements 【地域連携センター】	令和 4 年度、西都市との包括連携協定を締結し、それまでの連携事業の拡大を図った。また、令和 5 年度に向けて都城市及び宮崎県産業振興協会においても、連携協定の締結に関する協議を開始した。（令和 4 年度新項目）

③運営体制の改善 Improvement of Management System

1. 進路説明会の実施拡大（ウェブ説明会含む） Expanded implementation of college explanation sessions 【入試広報部】	「校内ガイダンス」（Web 対応含む）は、大学の広報担当者と直接話ができる機会として、高校生の進路・進学行動に比較的大きな影響を与えていることから、要請があれば県内、県外を問わず参加した。 「会場ガイダンス」（Web 対応含む）については、県内を中心に積極的に参加した。 ・校内ガイダンス <table><tr><td></td><td>2022 年度</td><td>2021 年度</td></tr><tr><td>県内</td><td>33 校・390 人</td><td>51 校・680 人</td></tr><tr><td>県外</td><td>9 校・133 人</td><td>9 校・100 人</td></tr></table> ・会場ガイダンス <table><tr><td></td><td>2022 年度</td><td>2021 年度</td></tr><tr><td>県内</td><td>25 会場・194 人</td><td>29 会場・214 人</td></tr><tr><td>県外</td><td>13 会場・136 人</td><td>8 会場・67 人</td></tr></table> ※県外は留学生対象ガイダンスを含む ・新型コロナウイルス感染拡大による中止 <table><tr><td></td><td>2022 年度</td><td>2021 年度</td></tr><tr><td>校内ガイダンス</td><td>4 回</td><td>15 回</td></tr><tr><td>会場ガイダンス</td><td>0 回</td><td>2 回</td></tr></table>		2022 年度	2021 年度	県内	33 校・390 人	51 校・680 人	県外	9 校・133 人	9 校・100 人		2022 年度	2021 年度	県内	25 会場・194 人	29 会場・214 人	県外	13 会場・136 人	8 会場・67 人		2022 年度	2021 年度	校内ガイダンス	4 回	15 回	会場ガイダンス	0 回	2 回	
	2022 年度	2021 年度																											
県内	33 校・390 人	51 校・680 人																											
県外	9 校・133 人	9 校・100 人																											
	2022 年度	2021 年度																											
県内	25 会場・194 人	29 会場・214 人																											
県外	13 会場・136 人	8 会場・67 人																											
	2022 年度	2021 年度																											
校内ガイダンス	4 回	15 回																											
会場ガイダンス	0 回	2 回																											
2. ★入試制度の最適構成の構築（入試方法・区分の見直し） Creation of optimal structure for admissions testing (review of admissions test methods and categories) 【入試広報部】	選抜方法ごとの内訳（国際教養＋教育学部） ・総合型選抜（3+1 人） ・学校推薦型選抜（28+17 人） ・一般選抜（17+23 人） ・大学入学共通テスト利用選抜（4+6 人） ・外国人留学生選抜（9+0 人） <table><tr><td></td><td colspan="3">志願者数（入学者数）</td></tr><tr><td>年度</td><td>総計</td><td>ILA</td><td>EDU</td></tr><tr><td>2019</td><td>297(172)</td><td>190(120)</td><td>107(52)</td></tr><tr><td>2020</td><td>340(160)</td><td>224(115)</td><td>96(45)</td></tr><tr><td>2021</td><td>375(135)</td><td>185(79)</td><td>190(56)</td></tr><tr><td>2022</td><td>317(142)</td><td>171(88)</td><td>146(54)</td></tr><tr><td>2023</td><td>266 (108)</td><td>142 (61)</td><td>124 (47)</td></tr></table>		志願者数（入学者数）			年度	総計	ILA	EDU	2019	297(172)	190(120)	107(52)	2020	340(160)	224(115)	96(45)	2021	375(135)	185(79)	190(56)	2022	317(142)	171(88)	146(54)	2023	266 (108)	142 (61)	124 (47)
	志願者数（入学者数）																												
年度	総計	ILA	EDU																										
2019	297(172)	190(120)	107(52)																										
2020	340(160)	224(115)	96(45)																										
2021	375(135)	185(79)	190(56)																										
2022	317(142)	171(88)	146(54)																										
2023	266 (108)	142 (61)	124 (47)																										
3. 学務システムの充実 Enrichment of Academic Affairs system 【学務部】	ユニバーサル・パスポートの改修について、業者と協議を開始した。																												

4. 大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大合同） Establishment of specialization enhancement team for university administrative staff (joint MIC/Tandai) 【事務部】	専門性向上チームは、令和 4 年度に設置しなかったが、令和 5 年度に「若手・中堅教職員会議」を設置し、専門性向上について検討する予定である。
5. 日常業務スキルアップ研修の実施（大学・短大合同） Implementation of routine work skill enhancement seminars (joint MIC/Tandai) 【事務部】	令和 4 年 7 月 14 日、宮崎国際大学、宮崎短期大学の事務職員が宮崎大学木花キャンパスを訪問し、事務職員の意見交換を実施し、30 人が出席した。教務、総務、財務等の部署ごとに分かれて、それぞれが持つ強みや課題などについて共有・意見交換を行い、最後に宮崎大学木花キャンパスの見学をした。
6. 財務分析の実施 Financial status analysis 【事務部】	令和 5 年度予算計上については令和 4 年度の実績を分析した上で案を作成し、教育研究評議会に発議した。その上で、広報費の一部削減、大学院経費の計上などを行った。
7. IR センターにおける内部質保証システム機能強化 Strengthening of the IR Center internal quality assurance system function 【IR センター】	大学のカリキュラム・ポリシー（CP）は倫理観・専門性・実践力・教育方法から成っている。大学の CP との整合性を取るために、国際教養学部 of CP に倫理観の要件を追加するなどの見直しを行った。また、三ポリシーの PDCA として自己点検評価委員会でアドミッションポリシーの達成度評価を実施した。IR センターではカリキュラムポリシーに関係する各種アンケートを実施した。ディプロマ・サプリメントを卒業式で授与した。このように、三ポリシーについて確実に PDCA を回すことにより、内部質保証システムは機能している。
8. 内部監査に対応する組織の整備 Establishing an organization that supports internal audit 【事務部】	公的研究費及び研究活動の不正防止については、内部監査規程の見直しと組織整備を行った。一方で、内部監査室設置については、検討事項として残っている。
9. 学長裁量経費等学内助成費体系の見直し Review of on-campus subsidy systems such as the President's discretionary fund 【事務部】	令和 4 年度に学長裁量経費の見直しを行い、4 月 22 日付けで、新学長裁量経費取り扱い要項が作成された。裁量経費の中に、教職員のインセンティブ付与の条項が追加された。新たな取り扱い要項に従い、教職員への募集も行われた。
10. 諸規程の整理・改正・周知 Organization, revision and dissemination of regulations and rules 【事務部】	令和 4 年度の認証評価に併せて、諸規定を整理した。また、令和 5 年度に統合する組織や大学院設置に伴う規程の改正が進行中である。

④外部研究資金・寄付金その他の自己収入の増加 Attracting more external research funds, donations and other self-income

1. 科研費申請・獲得の増加 More applications and awards of Kaken Grants 【国際教養学部・教育学部】	令和 4 年度からは、科研費への申請義務化を決定しており、数名を除き、ほとんどの教員が科研費の申請を行った。新たに外国人教員 2 人を含む 3 人が新規に採択（内定）された。
2. 外部資金獲得委員会による補助金戦略の	外部資金獲得ワーキンググループ会議を令和 4 年

策定 Establishing strategies for applying for and receiving subsidies via the Committee on External Funding【国際教養学部・教育学部・地域連携センター】	8月24日に開催し、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1及びタイプ3への申請について検討した。その結果、タイプ1に選定された（令和5年2月13日）。
---	---

⑤施設設備の整備・活用 Maintenance and Use of Facilities【担当部局 事務部】

1. 校舎等の長寿命化に伴うメンテナンス実施 Maintenance for longer life of campus facilities【事務部】	令和4年度にはメンテナンスを実施しなかったが、令和5年度に教務部・学生部事務局の北側法面工事、令和6年度に2号館防水工事を予定している。
2. 学生活動スペースの増設 Building more spaces for student activities【事務部】	1号館1階東側の倉庫を学生談話室（収容人数30人）に改修した。
3. 学内スポーツジムの整備 Building a sports gym on campus【事務部】	4月に体育館2階に空手場の設置をした。
4. 体育館・グラウンド整備・キャンパスデザイン Gymnasium, maintenance of sports field, campus design【事務部】	大学と短大のキャンパス一体化のために、正門・歩道等の改修工事を実施した。

⑥将来構想 Future Vision

1. 将来検討委員会の設置 Establishment of a Committee on Future Development【事務部】	未実施。令和5年度に「若手・中堅教職員会議」を設置し、将来計画を検討する予定である。
2. 認証評価準備・受審 Prepare for and undergo reaccreditation【IRセンター】	日本高等教育評価機構(JIHEE)による令和4年度大学機関別認証評価が実施された。事前に提出した「自己点検評価書」に基づいて11月21-22日に実地調査が行われ、令和5年3月14日にJIHEEから最終評価報告書が届いた。「評価の結果、日本高等教育機構が定める基準に適合していると認定する。」との判定であり、改善を要する点の指摘はなかった。 ・6月24日：自己点検評価委員会が中心となり作成した「自己点検評価書」及びエビデンス集2ファイルを7セット宅配送。 ・9月26日：JIHEEからの「第1回評価会議決定事項、9月15日付」に対する回答書を送付 ・10月3日：JIHEEから9月28日付で指摘のあった「規程集の目次及び番号の不備」を改善。 ・10月25日：JIHEEからの「書面質問及び依頼事項153項目、10月11日付」について、全学で回答案を作成し回答。 ・11月8日：残りの「書面質問及び依頼事項」について回答。 ・11月14日～11月18日：JIHEEからの「大学関係者との面談における主な質問事項、11月14日付」についての準備。 ・11月21-22日：本学にて評価員5人、機構職

	員 2 人による実地調査。 - 令和 5 年 1 月 10 日：JIHEE からの「評価チーム評価報告書案，12 月 21 日付」に対する意見及び語句の修正を送付。 2 月 6 日：JIHEE の評価結果案が提示され，2 月 13 日に修正意見なしの回答を送付。
3. 第三者委員会による外部評価 Third party external evaluation 【IR センター】	令和 4 年度外部点検評価委員会が，令和 5 年 3 月 16 日に企業からの委員 1 人を含む外部点検評価委員 4 人の参加の下，開催された。I 教学マネジメントの機能性，II 内部質保証宣言及び基本方針について委員の評価を受けた。
4. 幼・小・中・高と連携した新たな教育課程検討 【教育学部・学生教職支援センター】 Consideration of a new cross-institutional curriculum from kindergarten and elementary school to junior and senior high school	法改正に伴い，小学校と中学校の教職課程間の教職科目の共通開設が可能となったため，「教職概論，教育原理，教育制度論，教育課程論，教育相談，特別支援教育概論」について，共通開設とした。
5. 大学院設置準備 Preparation for establishment of graduate school 【各学部】	大学院国際教養研究科国際教養学専攻（修士課程）の設置申請を文部科学省に提出。令和 4 年 8 月 31 日付で認可され，令和 5 年度開設した。専攻の定員は 5 人とし，国際コミュニケーションコースと国際社会研究コースを設けた。
6. 長期履修制度 Introduction of long-term course system 【各学部】	令和 5 年度に開設する大学院修士課程にて，長期履修制度を設ける。本制度を利用することで最長 4 年，かつ授業料は修業年限である 2 年分のみで修士課程を修了することが可能となる。
7. 学生定員の見直し Reviewing student capacity 【各学部】	未実施

⑦継続的重要業務

1. 経済的支援業務（奨学金，授業料無償化，給付型奨学金等）Financial support services (scholarships, waivering of tuition fees, and grants) 【学生部】	本学独自の奨学金（特待生）105 人，日本学生支援機構の奨学金と修学支援新制度（給付型奨学金）及び宮崎県等の奨学金を延べ 431 人に支給した。また，外部企業からの「羽ばたけ奨学金制度」により，主に大学院生への経済的支援が可能になった。
2. 強化部活動の推進（バスケットボール，バレー，女子サッカー部創設など）Promoting club activities (founding basketball, volleyball and women's football clubs, etc.) 【学生部】	令和 4 年度に女子サッカー部が創設され，活動を開始している。
3. ★高校訪問・進学説明会・オープンキャンパスの実施による入試広報活動 Public relations activities such as high school visits, information sessions for high school students and open campus events, to gain more applicants 【入試広報部】	★高校訪問 (1) 九州地方を中心に 185 校（前年度 168 校）を訪問した。 (2) 地域設定（訪問校数） 1) 最重点地域：宮崎県内 54 校・199 回（前年 53 校・182 回） 2) 重点地域：鹿児島県 36 校・67 回（前年 44 校・

	95 回), 熊本県 29 校・71 回 (前年 30 校・66 回), 大分県 18 校・47 回 (前年 22 校・46 回), 沖縄県 22 校・42 回 (前年 19 校・31 回) 3) 強化地域: 佐賀県 13 校・30 回 (前年 0 校・0 回), 長崎県 13 校・21 回 (前年 0 校・0 回) 福岡県 0 校・0 回 (前年 0 校・0 回)。※前年は新型コロナウイルス感染拡大のため訪問中止 ★進学説明会 高校教諭に本学について必要な内容を確実に伝えることができた。前年に比べて参加校は, 33 校から 39 校に, 参加者数は 36 人から 41 人にそれぞれ増加した。 実施状況 都城地区 11 校 11 人 (前年 9 校・9 人), 宮崎地区 21 校・22 人 (前年 19 校・21 人), 延岡地区 7 校・8 人 (前年 5 校・6 人) ★オープンキャンパス (1) オープンキャンパスは, 内容等は予定通り行うことができた。 ・第 1 回 (7 月 17 日) 生徒 91 人・保護者 59 人 (前年 100 人・53 人) DM 発送: 3022 枚 (前年 1511) ・第 2 回 (8 月 7 日) 生徒 52 人・保護者 44 人 (前年 68 人・38 人) DM 発送: 3080 枚 (前年 3,073) (2) 365 日オープンキャンパス 1) 毎日受付け対応した。平日見学会: 2 回・5 人 (前年 5 回・5 人) 2) 土日においては, 今年度は希望者はいなかった。(前年 1 回・1 人) 3) 「週末見学会&相談会」は, 計画通り, 6 月 18 日 (5 人), 9 月 3 日 (7 人), 10 月 1 日 (22 人), 11 月 5 日 (14 人), 12 月 3 日 (6 人), 1 月 21 日 (7 人), 2 月 18 日 (4 人), 3 月 11 日 (13 人) に実施した (合計 78 人, 前年 57 人)。 4) 出張オープンキャンパスの本年度は希望がなかった。
4. ★海外研修実施・運営, 海外派遣推進, 及び留学生の受け入れ・生活支援 Organizing and running of the Study Abroad program, promoting overseas student exchange programs, assisting international students upon their arrivals and to give them continuous support during their time at MIC 【グローバル教育センター】	2 年ぶりに海外渡航を伴う「海外研修」を実施したが, コロナの影響から渡航参加については選択とした。結果, 参加者は 39 人, 日本に残り「学内研修」に参加した学生が 29 人であった。渡航した学生のうち 18 人に対して, 海外留学支援制度 (派遣) の奨学金が給付された。派遣各国の入国制限等いろいろな課題・問題はあったものの, 海外研修は無事終了した。ちなみに「学内研修」は, 昨年度同様, 海外研修科目の一つである「地域研究」(6 単位科目) において, 週 2 時間, 海外研修先大学 4 大学と

	連携・Zoom で繋ぎ、ライブ授業を実施した。 令和 4 年度入学の正規留学生は、ナイジェリア人 7 人、韓国人 1 人、インド人 1 人の計 9 人であった。また、交換留学生は、全部で 4 人受け入れた。内訳は、イギリスの York St John 大学から、前期 1 人、後期 2 人の、計 3 人。韓国のヨンナム大学から後期に 1 人であった。正規留学生と韓国からの交換留学生（女子学生）については民間アパートを手配し、大学側が保証人となり契約を締結、入居させた。イギリスからの交換留学生については、大学敷地内の交流センター（留学生寮）に入居させた。生活支援は必要に応じて適宜行い、これまで問題は生じておらず、留学生は順調に学修に励んでいる。
5. 教員採用支援プログラム（特別対策講座・保育者養成実践講座・特別対策合宿・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナー）の実施 Organizing and running of the teacher employment support program (special preparation classes, nursery teacher training practice classes, special preparation camp, subject, teacher certification voluntary seminars, English skills improvement program, preparation seminars) 【学生教職支援センター】	教員採用支援プログラムについては、特別対策講座・保育者養成実践講座・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナーなどを実施した。特別対策合宿はコロナ禍で中止し、夏季特別対策プログラムを 2 日間本学内で実施した。 1) 学生教職支援センター主催の対策講座・行事は 3 月の講座を特に充実させ、77 回実施した。3・4 年生の出席率は 93%を超えている。保育者養成実践講座は 29 回実施し、本年度は基礎学力向上ゼミ・ゼミ達成度試験も取り入れ、内容の充実が図られた。 2) 英語力向上については、学内外講師による指導を充実させた。学内講師による英会話を 5 回実施するとともに、特別英語重点指導講座を国際教養学部・教育学部で 29 回行った。学内講師による英語補習は 6 回行った。 3) 英検対策講座は、準 2 級(前期 7 回、後期 11 回)、2 級（前期 7 回、後期 8 回）実施した。 4) 1～2 年生対象の理数科基礎ゼミ(教育学部のみ)は前期 11 回（参加者累計 478 人）、後期 8 回（参加者累計 136 人）であった。また、数検ゼミは 6 回実施（参加者累計 56 人）であった。 5) 教員採用試験二次対策では 5 日間(15 回)の試験対策(個人面接・模擬授業・英会話・グループワーク)を行った。特に本年度新しく導入されたグループワークについては別に 2 日の全体指導と試験時持参資料の個別指導を行った。 6) 外部講師による対策講座では、3 年後期、4 年前期(10 月開講式 12 月～7 月)に教職教養及び専門教科の講座を 4 月 27 回、5 月 27 回、6 月 27 回、7 月 20 回実施した。内容は専門教科、教職教養

	を中心に音読講座や ECC による面接指導も取り入れ充実した取組となった。 7) 県教育委員会主催のひなた教師塾や初任者指導のプログラムを取り入れより質の向上を図った。さらに、宮崎市教育委員会の特別支援ボランティアへの参加をすすめ、幅広いスキル向上を図った。また、国際教養学部教職課程の学生への教育実習指導等や教育学部教育実習評価や実習日誌の見直しを行い、集約的・効率的な運営を行った。
6. 出前講義の実施 Running of school visit lectures 【地域連携センター】	出前講義（宮崎西，延岡星雲，富島，日南，日向，都城泉ヶ丘など）11 校，ENGLISH DAY 10 回（宮崎南など）6 校，1 日体験入学（宮崎学園高等学校），国際理解講座（宮崎学園中学校），多文化理解講座を 2 校（宮崎県立清武せいりゅう支援学校高等部，小林市立西小林中学校）で実施した。
7. 就職支援プログラム（公務員試験対策講座・SPI 対策講座・エアライン就活対策講座）の実施 Running of career support program (civil service exams preparation course, SPI preparation course, careers in airlines preparation course) 【キャリア教育センター】	(1) 公務員試験対策講座（全 15 回・1 コマ 90 分） 1 年 13 人，2 年 2 人，3 年 8 人受講 (2) SPI 試験対策講座（全 15 回・1 コマ 90 分） 1 年 50 人，2 年 4 人，3 年 23 人受講 (3) エアライン就活対策講座（全 30 回・1 コマ 90 分）3 年 10 人受講 上記（1）（2）については，受講後の継続的フォローが課題である。
8. 教育環境（教室確保，プロジェクター，WiFi）の整備 Establishing a sound educational environment (securing classrooms, projectors, Wi-Fi network) 【事務局】	1 号館，2 号館の Wi-Fi 増強工事を行った。また，オンライン授業に必要な視聴覚設備（音響設備，WEB カメラ等）の整備を行った。
9. FD/SD の内容の充実・学外研修への積極参加 Enhancing the FD/SD programs, active participation in external training courses 【各学部・FD・SD 専門委員会】	全学 FD・SD 研修会は，8 月 9 日の財務に関する研修会を皮切りに，令和 5 年 2 月 13 日の「障がいのある学生に対する配慮及び支援」の研修会まで，都合 8 回実施し，その報告書はホームページに掲載し，学外にも周知している。なお，各学部の FD 実施状況は以下の通りである。 国際教養学部：6 回実施したが，そのうち 3 回はオンデマンド，後の 3 回は対面で実施した。対面の FD では，新カリキュラム，学生のキャリアパス，卒業要件等が議論され，オンデマンドでは，学籍管理システム，成績表の作成，プリンターの利用に関するものなど，テクニカルな内容に関するものの共通理解を図るための説明等が行われた。 教育学部：1 回のみ実施され，学部長が文科省による教職課程認定大学等の実地視察における指摘事項と本学教育学部の対応状況について説明を行い，その後，質疑応答が行われた。

※認証評価（平成 27 年度）における指摘事項等について

参考意見	取組内容	達成状況・課題
①国際教養学部比較文化学科は、入試日程や選考方法の変更、宮崎県内外への広報強化など改善の努力が認められるものの収容定員充足率が低いので、入学者の確保に向けて一層の努力が望まれる。	入試日程や選考方法の変更、宮崎県内外への広報強化を行った。	平成 27 年度の国際教養学部の収容定員充足率は 59.0%であったが、令和 2 年度は 95.0% (380/ 400) と大きく改善してきた。しかし、令和 5 年度入学者が 61 人であり、入学定員を大きく下回った。その結果、収容定員に対する充足率は 88.3% (353/ 400) に低下した。 また、教育学部については、平成 27 年度 68.0%（完成年度前で 2 学年）であったが、令和 4 年度は 99.5% (199/200) となっている。しかし、令和 5 年度入学者が 47 人であり、入学定員に満たなかった。その結果、収容定員に対する充足率は 95.5% (191/ 200) に留まっている。
②国際教養学部及び教育学部ともに開設以来入学定員未充足であるため、財政面では帰属収支差額がマイナスとなっているので、入学者の確保及び定員充足に努め、財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したい。	同上	平成 26 年度に大学帰属収支差額▲105 百万円であったが、令和 2 年度には大学の基本金組入前当年度収支差額は 114 百万円黒字まで回復している。

宮崎学園短期大学

はじめに

人口減少・高齢化の進行の中で、「誰一人取り残さない」元気で健やかな社会の実現が求められている。本学は地元諸団体や諸機関と連携し、進学希望者が憧れ、地元からの期待にしっかり応える教育，研究を追求し，社会の発展に貢献していく。

重点施策及び継続的重要業務

中長期計画（2021-2030）における令和4（2022）年度の重点施策を下記に記す。

①教育力の向上

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.教学マネジメントの確立	・全学／学科 DP の見直し ・カリキュラムの見直し 履修順序，履修要件，一般教育科目等 ・IR センターによるアセスメント体制の構築 アセスメントポリシーの見直し，改善のシステム化 ・学修成果の可視化（多元的な可視化の追求） ・積極的な情報公開	・学科 DP について，DP の各要素と各科目を紐づけるカリキュラムマップを新たに作成した。 ・令和5年度からのカリキュラムについて，両学科ともにカリキュラムの見直しを行い，あわせて履修順序等についても見直した。今後，その効果について検証する。また，保育科においては，質保証と学生の実習での躓きを予防するうえでも，実習の履修要件の厳格化を図る必要があり，その仕組みについて検討を行った。 ・アセスメントポリシーを新たに策定し，教学マネジメントシステムを構築した。 ・学修成果の可視化について，学科 DP 自己評価をループリック化し，修得した各能力の把握を容易にした。令和5年度の完成年度に合わせ，課題を把握する。 ・情報公開に関しては，HP 上で従来から開示してきた情報内容を随時更新しているが，まだ一部で更新が遅れている項目も見られるので早急な対応を行う。

2.学生の自律的学修を促す PDCA サイクルの見直し	・評価方法, 指導方法, 組織体制 - 自己の成長への満足度 90%	新学科 DP に基づく自己評価表を新たに作成した。以前は全学 DP のみがルーブリック評価となっていたが, 今回学科 DP もルーブリック評価できるようになったため, より自己評価しやすくなった。課題として, そのポートフォリオの活用方法や支援体制・方法について, さらに検討していく必要がある。
3.学生表彰制度の見直し	・学長賞の見直し ・卓越した学生への奨学金制度の見直し	本年度は昨年度と同様の学長賞を実施し, 特に変更を行っていない。現在の学長賞の形になって 2 年が経過した。学長賞の価値が下がらないよう選抜基準の妥当性や選考枠の見直しを図りたい。
4.キャリア教育の充実	・人間の研究 I・II の見直し ・新規科目開設の必要性について検討	「人間の研究」変更初年度を終えて, 開講の仕方や科目内容について各学科で課題のあぶり出しを行った。各学科によっても押さえるべき内容が違う部分もあるため, 学科とも連携しながらより充実した科目へと発展させていきたい。
5.リメディアル教育（初年次教育）体制の確立	・組織, 人員, 教育目標の見直し	基礎力リサーチや宮短基礎力向上ドリルの活用がまだまだ不足している。学科 DP の達成目標にも基礎学力の向上を取り入れているため, 次年度は初年次教育科目にドリルの導入を進めるほか, 一般教育科目との連携により活用をさらに進める。
6.SDGs 教育・分野横断カリキュラムの検討（国際大学と連携）	・SDGs 教育及び分野横断カリキュラムについて, 本学としてのあり方を検討。国際大学と連携	専門教育の中で SDGs 関連情報を取り入れた講義科目はシラバスに SDGs 関連科目であることを明記した。現在 22 科目で SDGs 関連項目を取り入れた授業を行っているが今後さらに科目数を増やしていく。

②保育科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.経験学習の充実 実習，ボランティア，課外活動等)	・模擬保育環境の整備	実習はできる限り，現場で行うように工夫し運営した。ボランティアなどの活動は低調であった。今後，増加した資格関連の実習のスムーズな運営が課題である。
2.カリキュラムの見直し	・新規取得資格の開拓 認定絵本土 医療的ケア関連資格（本学独自） ・礼節・勤労の充実と見直し	認定絵本土，幼児体育指導員資格の導入が決定した。次年度は円滑に講座を開講できるよう進めるとともに，学生へ資格内容の周知を図る。
3.他大学との連携による学びの発展	・経験学習プロジェクト 一般社団法人学修評価・教育開発協議会による経験学習プログラム等への参加	コロナ禍によって実習日程が大きく変更する中で，経験学習プロジェクトへの参加が難しい状況が続いている。本プロジェクトだけでなく他大学などと連携した学びができないか検討していきたい。
4.附属幼稚園（幼保連携型認定こども園）との積極的連携	・附属認定こども園との協同研究や勉強会の開催 ・こども理解プロジェクトの推進	保育環境やおもちゃの講習会をはじめ附属認定こども園との合同研修や勉強会，こども理解プロジェクトの会議など数多く開催された。今後は決まった教員だけではなくより多くの保育科教員が参加することで保育現場への理解と連携を深めたい。
5.県内保育所・幼稚園等との連携した研究発表会開催，学会の設立	（中長期計画では令和 8 年度実施であるが前倒しする） ・県内保育団体との連携強化 ・最先端外部講師を招聘し，学生向けの講演会の実施 ・幼児教育・保育センターの設立	幼児教育・保育センター企画による最先端外部講師の講演会が実施された。県内の保育 3 団体に加えて，県の保育支援センターやこども課などとの連携が進められた。幼児教育・保育センターの定着と充実を図りたい。
6.教員の研究活動の推進	・文献・外部でのフィールドワーク等	附属認定こども園との連携による研究などは進んだが，外部でのフィールドワークは低調であった。研究への意識の向上とともに，時間の確保や環境整備も必要である。
7.外部アセスメント結果に基づく学生の基礎学力向上	・初年次教育の発展	初年次教育は定着してきたが，「読む，書く」などへの課題のある学生が多く，各授業においても意識的な工夫が必要である。

8.学生の ICT 活用能力の向上	・ ICT を活用した新たな教授法の研究 ・ 保育業務システムの体験コーナー設置と活用	保育業務システムは民間企業の協力により無償で体験コーナーの設置と企業講師による講習が実現できた。今後も継続・充実を図りたい。
9.実習指導体制の発展・実習指導内容の見直し	・ 卒業生・経験者による指導 ・ 実習指導の手引きの改善	卒業生・経験者による指導は実施できた。コロナ禍で柔軟運用された実習参加要件を再度厳格化し、実習の手引きにもわかりやすい形で示していく。
10.宮崎学園グループとの連携強化	・ 大学、短大、高校、認定こども園との定期的な意見交換会の開催 ・ 高大連携の強化	定期的な意見交換以外にも随時情報交換を行った。高大連携は、学生募集の要諦であり、さらに連携を深める必要がある。今後は中学校などへも協力し保育の魅力を伝えることが必要である。
11.大学・短大合同教職課程（幼稚園）の設置	附属こども園との連携による往還型学習の検討	乳児保育の中で後期から往還型学習を導入し、学生の現場体験の充実を図った。 今後も継続・発展させたい。

③現代ビジネス科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.学科の専門性の充実と魅力づくり	教育課程の抜本的見直し ・ コース選択時期の変更 ・ カリキュラム体系等の変更・定期的見直し 新たな教育手段の検討 ・ 専門教育科目・必修科目の見直し（魅力ある授業科目の開発） ・ 専門科目配置の見直し ・ 企業と連携した長期現場研修（デュアルシステム）導入 ・ 四大編入推進 学期制の見直し	【達成状況】 ・ 本年度から 4 コース制に学科改編し、コース選択時期を入学試験受験時から入学後のオリエンテーション説明後に変えた。 ・ 学科改編に伴い大きくカリキュラムを変えたが、令和 5 年度入学生から長期現場実習を取り入れるなど更なる充実を図った。また、Society5.0 に対応した新科目「DX 活用基礎論」も導入した。 ・ 四大編入推進を図るために、市内の普通科系県立高校との連携を密にして、入学生を確保した。 ・ 学期制の見直しについては、学科改編により必要性が低くなり、検討しなかった。 【課題】 ・ 来年度（令和 5 年度）が、4 コ

		ース制へと学科改編した完成年度であるので、改編時の目的「高い専門性を保ち、より広くて柔軟な学びの提供」を更に追及し、時代や地域社会、保護者や高校生の様々なニーズに応えることのできる学科へと進化し続けることが必要である。
2.キャリア教育と進路支援の充実	・初年次教育の充実（基礎力向上） ・学生サポート体制の見直し ・資格、検定取得の促進 ・学生の職業的自立支援の充実 ・国際大学との連携による編入学のための英語力強化	【達成状況】 ・スタディスキル I a I b を核に基礎学力向上に取り組んだが、学生の質自体が年々向上してきており、学科の学修集団としての基礎力が向上している。 ・4 コース制の一期生である 1 年生については 2 人の担任と 4 人のコース主任による学生支援体制の充実を図った。 ・資格取得推進については、1 年生が秘書検定で協会から団体優秀賞、2 年生が全国大学実務教育協会会長賞を受賞した。 ・学生の職業的自立支援の充実を図るために、5 月に地元企業 11 社の企業説明会を学内で実施するなど、平成 30 年に地域を支える人材育成教育を柱とする包括連携を締結した宮崎県中小企業家同友会との連携を更に強化した。 ・大学編入に必要な英語力強化のための国際大学との連携推進には至っていない。 【課題】 ・学生ひとり一人の成長をきめ細かに支援し、小さな成功体験を積み重ね自己肯定感を醸成できる支援がより一層重要になってきている。
3.学科ブランディングの推進 学科イメージの可視化	・学修成果の見える化による内部質保証システム構築 ・魅力ある授業動画の配信 ・在学生・卒業生のイメージ動画化（就職先等） ・高大連携強化	【達成状況】 ・学科 DP を見直し、学生が自身の成長をより明確に判断できるルーブリック評価に改善した。また、専門性の向上についてのより客観的な成果指標として、全国大学実

		務教育協会のループリック評価との連動を図った。 ・授業動画の配信は行わなかったが、学生が地元企業との連携で作成した YouTube 動画は多数配信できた。 ・連携協定のある福島高校とは地域創生の探究活動支援で年間を通じて連携した。また、宮崎学園高校経営情報科との連携も3月に体験入学会を実施するなど充実を図った。 【課題】 ・より一層の学生の質の向上に努め、大学編入等の実績を上げ、学科ブランディングを推進することが最大の課題である。
4.定員充足	・入試広報部と連携した高校訪問、出前授業の実施 ・学科所属教員による高校訪問 ・学生の出身高校訪問 ・募集拡大重点校訪問 (普通科,宮崎市内,日豊本線沿線,児湯,県北,都城) ・高校開拓 (大隅半島,霧島市,人吉方面)	【達成状況】 ・入試広報部とお互いに情報交換しあい適宜学科教員による高校訪問も実施した。また、進路ガイダンス等高校に出向く機会も徐々に増加している。 ・年度後半は特に普通科系高校の県立高校を重点訪問校として、3年学年主任、3担任等に直接説明をする機会を作った。 ・今年度新たに、人吉市内、川内・阿久根方面、鹿屋・国分方面に夏季休業中に複数の学科教員で高校開拓を行なった。 【課題】 ・高校訪問等の充実には今後も取り組んで行くが、高校生に直接学科の魅力や学びの面白さを伝えることのできる機会を如何に増やせるかも課題である。

④専攻科（福祉専攻）

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.幅広い教育方法の検討	・ICTを活用した社会人教育等	コロナ禍で得たICTを活用した教育はできたものの、社会人教育まで発展させることができなかった。

2.資格取得	・介護福祉士国家試験全員合格	100%合格を達成できた。
3.定員充足	・保育科教員との情報共有 ・専攻科の魅力の伝達強化	入学者数を増やすことができたが、まだまだ努力が必要である。次年度も同数以上が確保できるよう対策を講じたい。

⑤経営改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.ブランド力向上	・歴史・伝統の強みを活かした卒業生の活躍を可視化した広報 ・高校生・保護者のニーズに適した広報媒体・体制の検討 ・専門性を生かした高大連携 ・保育科への男子学生への広報強化 ・学生内定者や社会人選抜入学者のHP上での紹介	卒業生の活躍は「忍ヶ丘」などで紹介した。連携協定を締結している高校との高大連携はしっかりと進んでいる。高校生や保護者のニーズについては、OC アンケート結果などで把握しており、対応をその都度考えている。男子学生への広報の在り方は再考が必要。社会人選抜による入学者の紹介は本年度、様々な形で実施することができた。
2.卒後支援強化による他大学との差別化	・新卒応援プロジェクト設置 ・ホームカミングデーの実施 ・社会人が学びやすい履修制度の見直し ・講師・講座バンクの公開	本学専任教員の担当できる講座一覧を作成し、外部での講演も増えてきている。卒業生に対する支援も次年度に実行する予定であるため、同窓会とも連携しながら第1回目を開催できるように進めていきたい。

⑥運営体制の改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.教員組織の整備	・再課程認定における領域への変更のための体制整備 ・将来を考えた教員組織への提案	再課程認定の申請は通ったものの、今後教職課程に係る教員の研究業績については課題がある。組織的に研究業績を増やすことができる体制が必要である。
2.新制度による入学者選抜に関する見直しと整備	・選考方法 ・入試方法（コロナ禍） ・奨学金制度の見直し・検証	調査書の評価方法については、採点基準を明確にするなど、令和5年度に抜本的な見直しを予定している。奨学金についても本年度の結果を踏まえ軽微な変更を行った。
3.学生募集体制の見直し	・教職協働による計画的かつタイムリーな高校訪問 ・地区別進学説明会の実施	各説明会・OCも含め教職協働での活動は行っているものの、計画的な実施ができなかった。令和5

	・高校教員対象説明会の実施 ・月1回の週末見学会の実施	年度は、学生募集戦略会議を中心に計画的な募集を実施するとともに、特にOCへの集客に力を入れたい。
4.ブランディング強化のための広報活動の充実	・テレビCMなどによる学科の認知度向上 ・HP他、SNS媒体の内容充実等	OCに参加した高校生へのアンケート結果を見ても、テレビCMの効果に比べて、HP、SNSの効果の方がかなり大きいことが分かった。令和5年度は、SNS等による募集強化を図りたい。
5.特性や障害等のある学生への支援体制の充実	・早期発見・支援のための情報収集 ・教職員相互の連携を密にした支援体制の確立 ・外部機関との連携を密にした支援体制	入学生の合理的配慮を申請した学生の情報を3月に収集し、必要がある学生については、入学前に電話での確認やケースカンファレンスを実施し、早期支援につながった。 課題として、学科、学年での支援体制は大きな問題は見られないが、非常勤の先生方への十分な情報が伝わらなかったケースがあり、今後の検討課題である。
6.大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大）		SD研修の充実が課題である。他大学とも連携しながら専門性及び業務スキルアップの向上に資する研修を検討していきたい。
7.日常業務スキルアップ研修の実施（大学・短大）		
8.施設設備の計画的な維持管理	・正門周辺改修工事 ・宮崎国際大学との共有施設・備品等の管理方法の検討	正門周辺の改修工事が終了し、大学短大とが一体となったキャンパスになった。今後は大学・短大が積極的に施設を相互利用するための方策を検討する必要がある。
9.業務内容の改善・効率化推進	・宮崎国際大学との事務統合にかかる情報共有（継続）	学生部・教務部を移動し、事務局内での情報共有がより重要となっている。またワークフローシステムを使った決裁方法も引き続き取り組んでいく。

令和元(2019)年度に受審した認証評価において、早急に改善を要すると判断される事項として、「評価の過程で、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針が学科ごとに定められていないという問題が認められた。当該問題については、機関別評価結果までに改善されたことを確認した。今後は、適切な自己点検・評価を行い、継続的な教育の質保証により一層取組まれない。」と記されている。

⑦認証評価における指摘事項等を踏まえて

向上・充実のための課題	取組内容	達成状況・課題
①適切な自己点検・評価の実施	・外部からの意見聴取方法の再検討 ・アセスメントポリシーの検証	外部評価委員会の在り方，外部からの意見聴取方法の検討がなかなか進まなかった。補助金との兼ね合いもあることからスピード感をもって検討を進める。
②継続的な教育の質保証の取組み	・教務部と IR センターが連携し，教学マネジメント体制の構築を図る。	本年度決定した教学マネジメント体制を実行するため関係部署と連携して教育の質保証に取り組んでいく。

宮崎学園図書館

1. はじめに

令和4(2022)年度は前年度に続き、新型コロナ感染拡大による影響を受ける1年となったが、図書館開館時間や期間についてはコロナ発生前に近い状態に戻り、学生、教職員は通常利用が可能となった。引き続き学外者には入館禁止の措置が取られていたが、令和4(2022)年6月には、利用制限(滞在時間30分以内)等の感染対策を設けた上で外部利用者への利用を再開させ、令和5(2023)年3月よりすべての利用制限を解除した。令和4(2022)年度は、入館者数が前年度より1万人以上増加(前年度比26%増)し、学生貸出冊数は3,700冊増加(学生一人当たり前年度比:大学4%増,短大241%増)、部屋の利用が6.6%増と、パソコン利用以外は各項目とも増加となった。

また、令和4(2022)年度は宮崎県大学図書館協議会当番館となり、メール会議ではあったが他図書館と連携し、承合事項を通して円滑に情報交換を行うことができた。そのほか、夏季休業中に7年ぶりに蔵書点検(148,485点)を行い、その際に未発見資料が19点判明した。

今後、コロナ感染で落ち込んだ利用を回復させるため、昨年度実施したアンケート結果の活用、事業内容に工夫を図ると共に、これまで以上に広報活動を積極的に行い、図書館への関心を高め、多くの人に足を運んでいただけるよう努めていく。

2. 数値目標

数値目標設定は、コロナ前の水準を基準としている。

数値目標	達成状況	
	数値 ※():前年度	達成率
1) 入館者数(利用者,週1回は来館する):57,000人以上	51,936(41,261人)	91.1%
2) 学生一人当たりの貸出冊数(月1冊以上借りる):13冊以上(私大平均5.9冊)	一人12.5冊,12,526冊 (一人8.3冊,8,825冊)	95.9%
3) 部屋の利用者数:8,000人以上	4,791人(4,493人)	59.9%
4) インターネット,Word等利用者数:400人以上	232人(379人)	58.0%
5) 図書等購入希望依頼点数(学生):300点以上	291点(198点)	97.0%
6) 図書等購入希望依頼点数(教職員):600点以上	558点(667点)	93.0%

3. 実施計画と実施状況

※達=達成状況「A:計画通り B:ほぼ実施したが多少不十分な点あり C:要計画見直し・変更 D:未実施」

※★:令和4年度新規事業 基:基本事業 継:継続事業 単:単年度事業 予:予算措置

事業計画	取組内容	達成状況・課題	
1) 学習・情報センター,読書センターとしての機能充実 (1) ニーズ(両大学事業計画・カリキュラム,教職員・学生要望等)に沿った資料収集を行う。 (2) 学習・研究支援等のため,利便性にすぐれた快適な読書環境を提供する。	① 教員購入希望資料アンケートの推進(基・継)	C	前年度比減:5人,35冊(R3:9人,36冊)次年度20%提出者数を目指す。 対象:短大全教員
	② 教員及び学生からのリクエストの推進(基・継)	A	学生:前年度比47%増(数値目標達成率は97%)
		B	教員:前年度比16%減(数値目標達成率は93%)
	③ 両大学事業計画・カリキュラム・シラバスに沿った資料収集(基・継)	A	教員からの要請も多く,指定・推薦図書コーナー充実

④ 基本図書（参考図書），実用図書等の継続収集（基・継）	A	前期でほぼ目標完了した。
⑤ ベストセラー，小説，DVD等教養資料の収集（基・継）	A	選書・発注を計画通り行うことができた。
⑥ 電子資料の利用促進と学術リポジトリの登録促進等（基・継）	B	利用指導実施・案内板設置。リポジトリの継続登録も行った。周知・利用増加のため，より一層の広報活動が望まれる。
⑦ 新着資料案内・展示の実施（基・継）	A	2週に1回実施，展示方法等工夫に努めている。
⑧ ★資料の廃棄・移動・整理（継）※特に視聴覚資料	A	4,095冊の廃棄を行った（稟議・処理済み）。年間を通し，積極的に廃棄予定選書・書庫移動に努めた。2月には，次年度処理に向けて，教員への第5回廃棄図書検討アンケートを実施した。
⑨ 書庫の整理：不要備品整理・廃棄，書架の設置（継）	A	継続実施している。環境整備係が日々整理している。
⑩ ★貴重書室の整理：資料廃棄，学園関係資料・物品の整理（継）	A	環境整備係が日々整理し，長年着手できなかった学園関係資料の整理を行った。
⑪ 蔵書展示の開催（基・継）	A	20回実施された。（年間目標20回）
⑫ ★3階「資料のカビ燻蒸」～状況による（単・予）	A	11月～12月にかけて3階の燻蒸作業を行った。
⑬ 施設設備の整備・充実（基・継）	A	長机，丸形テーブル，角型テーブル，絵本架1台を購入し，館内に設置した。3階床クリーニング，窓ガラス全面洗浄を行った。
⑭ ★雨漏れ防水工事実施※含内装工事（単・予）	A	3月に前倒しで外壁改修工事を行った。 8～9月の休業期間に1階東側の内装工事を実施した。
⑮ ★学生貸出用ノートパソコンの更新（4台）（単・予）	—	本部からの指示により却下。次年度再見直し（現PCは遅くて使いづらい）
⑯ ★ブックディテクションシステム一式更新（単・予）※1年前倒し	A	9月にBDS（資料無断持ち出し防止装置）更新設置

	に変更, 前回 2012 年度更新		した。
2) 開かれた図書館づくり (1) 両大学教職員・学生, 学園全体へのサービスを基本に, 卒業生や地域の人々を支援できる図書館づくりを目指す。	① 入館者数の増加 (基・継)	B	目標数値には少し届かなかったが, 前々年度比 23%増, 前年度比 26%増となり, 利用者数は顕著に増加した。
	② Web サイトの定期更新・内容充実と広報活動 (基・継)	A	新着案内 (2 週間に 1 回), イベント情報等をこまめに積極的にアップしている。
	③ SNS の活用: Twitter・YouTube・Facebook・Instagram (継)	D	入試広報と連携し情報提供を行う計画ではあったが, あまり進んでいない。
	④ オープンキャンパスへの参加 (基・継)	A	大学開催時は臨時開館した。短大開催時は, 受付前の待機場所となっているため, チラシ・リーフレット配布, 館内整備, 蔵書展示や記念品等の工夫に努めた。
	⑤ ★教職員・学園との連携 (一案: 学園中学・高校図書館蔵書検索を可能にし, 相互利用促進を図る。相互交流等の継続実施 (継))	A	相互の図書館で 2 回実施し, 今後の相互団体貸出について立案し, 実施に向けて規程整備の話し合いを行った。
	⑥ 県 (学外機関等) との連携 (基・継)	D	コロナ感染拡大により中止
	⑦ ★講演会・講習会の実施 (読み聞かせ等, 学生・学外の方にも役立つ内容) (継・予)	D	コロナ感染拡大により中止
	⑧ 子ども・絵本コーナーの設置 (継・予) ※年次計画で徐々に整備, 2 階階段東側整備・棚等移動	D	コロナ感染拡大により中止
	⑨ バリアフリー化 (障がい者向け資料の収集等) (継)	C	点字絵本などの資料を購入した。
3) 図書館活動の活性化 (1) 大学図書館としてアカデミックな雰囲気を保ちつつ, 常に活気ある「人の集い, 学びに誘い, 学びを促し, 学びを励ます図書館づくり」のために, 教職員との連携, 学生力	① 貸出等諸統計の広報 (基・継)	A	会議・メール・Web サイト等で広報を行った。
	② ★図書館利用アンケートの 4 年ごと調査 (満足度調査) を 1 年前倒しで実施 (単) ※前回 2019 年度	A	10 月～11 月にかけて教職員学生を対象にアンケート調査を行い回収率は約 50%であった。98.6%が図書館の施設設備, 蔵書, 館

の活用, 各種イベント・プログラムの企画, 広報活動等を積極的に行う。 (2) 職員は不断の研修・研鑽に努め, 教職員・学生への的確な指導・助言・支援を行うことができる「必要とされる図書館・館員」を目指す。			員に満足と回答。 Wi-fi に関する不満改善には早急に対応し, 12 月より増設工事を行った。
	③ SNS の活用 : Twitter・YouTube ・ Facebook ・ Instagram (継)	D	入試広報と連携し情報提供を行う計画ではあったが, あまり進まなかった。
	④ 館員スキルアップのための研修会出席・視察 (継・予)	C	コロナ等影響で延期とした (すべてがリモート or 書面会議)。スタッフミーティング時に内部研修を数回行った。
	⑤ 学生・教員への利用指導・案内の実施 (基・継)	A	学生 : 前期に授業・オリエンテーション内での新入生図書館ツアー, 授業内利用指導を計画通りに行った。(利用指導計 4 回, 全新生図書館ツアー) 教員 : 個別案内と資料配布を行った。
	⑥ 学生支援 : プログラム企画・資料収集 (継・予)	C	コロナ等影響で変更もあったが, 現代ビジネス科の図書館実務体験や, 実習関連の展示をおこなった。
	⑦ ★学生力の活用 : 短大学生図書委員会, ボランティア・サークル (基・継)	D	コロナ感染拡大により中止
	⑧ 各種イベントの開催(基・継) : 学生多読者の表彰・学生等作品展示・ビブリオバトル・古本市等	A	開催 : 学生作品展示 (短大保育科 1 年生 1 種, 現代ビジネス科 2 年生 1 種, 専攻科 1 種, 大学国際教養学部 3・4 年 1 種, 教育学部 3 年 1 種, 団体 2 種, 個人 1 種実施), 多読賞表彰, 古本市, 季節行事装飾は計画通り行った。ビブリオバトルは, コロナ感染拡大により中止となった。
＜取組内容 33 件中 ⇒ A:20 B:3 C:4 D:6＞			

宮崎学園中学校・宮崎学園高等学校

はじめに

令和4（2022）年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、対面授業を継続し、徐々にコロナ以前の状況に戻す方策を模索しながら学校経営を進めてきた。昨年度に引き続き、コロナ対策の各種補助金事業を最大限活用し、ICT機材や感染防止機器を整備し、教育環境の改善を図り、生徒たちの学力向上に努めてきた。

令和3（2021）年度から新たな中・長期計画のもと、組織体制の改善や教職員一人ひとりの資質向上を目指して学校力の向上に取り組んできた。特に、経営企画会議の指導のもと立ち上げた中高一貫教育プロジェクトでは、中学校と高校特進科との6年間を通した教育の在り方を検証し、中高の連携・接続を重視した体制の確立・整備を目指した。また、普通科、経営情報科についても、昨年度に引き続き他校との差別化を図るため、各学科・コース独自の取組を重視した教育課程を実施することで、中学校及び高校の各学科のチーム力を高めることに努めてきた。

入試広報に関しては、コロナ禍の影響による学校公開行事等の計画変更はあったものの、迅速に対応し、過去最高のオープンスクール参加者数に繋げることができた。中学校は受験者の若干の減少はあったが、募集定員90人を超える96人が入学する。高校については、2年目を迎える県立高校自己推薦入試の影響を受けながらも昨年を上回る受験者を集め、本校専願受験合格者は目標の200人を上回る245人であった。さらに、一般受験者からの入学が昨年を上回り、入学者は内進生87人を含め370人、定員充足率100%を達成できた。来年度以降も油断することなく、中高ともに専願受験者増を目指し、信頼され、選ばれる学校づくりに努めなければならない。

I 教育目標

- 建学の精神「礼節・勤労」を基調にした豊かな人間性の育成
- 全生徒の学力向上
- 地域社会への貢献と国際社会に羽ばたく人材の育成

II 教育目標達成に向けての取組方針

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1 各学科に応じた教育課程の編成と実施 中計①—1・3	(1) 中学校と特進科の6年間を通した一貫教育の推進 (2) 各学科の目標達成に向けた、新学習指導要領に基づく独自の教育課程の推進 (3) 「総合的な探究の時間」としてのサタデータイムの在り方のさらなる改善・充実 (4) 姉妹校「宮崎国際大学」「宮崎学園短期大学」との連携の強化	(1) 組織整備を進め、中高一貫教育プロジェクトで課題の洗い直しを実施し、改善の方策を検討中。 (2)(3)「総合的な探究の時間」の本格導入を受け、探究活動を実施し、各学科で学習成果発表会実施まで漕ぎ着けた。 (4) 関係学科・コースの生徒が複数回大学・短大の体験授業を受講する機会を設定し、姉妹校進学者増に結び付けることができた。
2 全生徒の学力向上と教育環境の整備	(1) 「礼節・勤労」に基づく基本的生活習慣、学習習慣の確立	(1) 多様な生徒の指導に苦勞しながらも、組織的対応を心掛け指導に当たることができた。通信制へ転

中計②—1 ⑤—1・2	(2) 教師の教科指導力向上の推進 (含スタディアプリの活用) (3) GIGA スクールで整備した ICT 機器の利用による分かる授業の推進 (4) 「朝の読書」による落ち着きある雰囲気醸成	学する生徒増が課題。 (2)(3) 生徒の興味・関心を高め、自ら学びに向かう生徒の育成に向け、授業改善を目指し指導力向上研修を実施、ICT を活用する教師も増加した。 (4) 図書室の協力も得ながら順調に定着し、本に親しむ生徒増に繋がっている。
3 地域に信頼されるための学校づくりの推進 中計④—1・2	(1) ユネスコスクール・キャンディデート校としての「ミヤガク発 ESD」及び SDG s への取組を基盤とする教育の充実 (2) 「サタデータイム」を活用した地域貢献活動等による地域との連携強化 (3) 生徒会を中心としたボランティア活動への積極的参加 (4) 魅力ある教育活動の実践と成果の発信	(1) 12 月に正式に加盟校に認定され、今後本校の特色ある教育の中心に据えることとなる。学校全体の取組となるよう研修会も実施した。 (2)(3)(4) コロナの影響で目標通りの実践はできなかったが、感染状況の収まりで、関係する部活動や個人が地域のイベントに参加する機会が増えつつある。本校生の活躍の場となり、本校の P R に繋がることを期待。
4 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進 中計⑥—1・3	(1) 組織改編 2 年目を迎える「入試広報部」による戦略的広報活動の推進 (2) OS や学校説明会等の内容の見直し・改善 (3) 中学校や学習塾訪問による信頼関係の構築・強化	(1)(3) 新規職員が加わり、入試広報部長を中心にチームワーク良く業務を遂行し、中学校や塾との連絡調整を円滑に進めた。 (2) 新たなプレゼン資料や学校紹介 DVD の作成、コロナ対応の OS スケジュール変更等適切な対応を行い、例年以上の参加者を迎え、目標を超える専願生・受験生の増加を達成した。
5 組織改編によるチーム力・学校力の向上 中計⑤—1・2	(1) 管理職及び運営委員のリーダーシップによる組織力の強化と全教職員の参画意識の向上 (2) 学科を重視した協力体制、責任体制の構築 (3) 学科会、教科会、スタッフ会を通しての共通認識に基づく指導の徹底(含研修機会の拡大)	(1) 各運営委員は自分の役割をよく理解し、業務の改善に良く取り組み円滑な学校運営に尽力した。 (2) 学科会や生徒対象の学科集会を数多く実施し、所属意識の醸成や学びに向かう生徒の育成を図ることができた。 (3) ICT 関係、探究活動や観点別評価等新教育課程への対応、ユネスコスクール対応等の職員研修を実施し、資質の向上を図ることができた。

【宮崎学園中学校】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 中高一貫教育体制の確立 中計①—1・2	(1) 特進科と中学校の合同学科会を定期的実施し、中高の共通理解に資する。 (2) 大学進学重視の中高一貫カリキュラムを策定する。 (3) 各教科で中高相互授業参観を実施し、6年間を見通した指導体制の確立を目指す。	(1)(2) 年度後半は中高一貫教育推進委員会を定期的実施し、実態把握と課題の共有を行った。具体的な対策についてはまだ検討を継続中。時間確保が課題である。 (3) 一部の教科で相互参観を行うことができた。若手を中心に自主的に参観授業の機会を提供する職員も出てきた。
② 全生徒の学力向上と教育環境の整備 中計②—1・2 ④—1・2 ⑤—1・2	(1) ipad を全生徒に配付し、日常的に活用できる生徒育成のための指導方法を研究しながら、教師の授業力及び教科指導力の向上を推進する。 (2) 確認テスト及び「宮学タイム」を有効活用し、学力の確実な定着を図る。 (3) スタディサプリの有効活用及び ICT 機器を活用した教育の推進による効果的な学びを推進する。(スタディサプリ、プログラミング、英会話)	(1) ICT 教育研修を数回行い、また、各自自主研修を行っている。生徒指導等についての研修の時間確保が難しかった。 (2) 確認テストは計画的な実施が定着してきている。宮学タイムの活用については、各教科で学力定着に向けての工夫が見られた。 (3) 管理職による参観授業では、個別の事後研修に時間をかけて丁寧に行い、授業改善に繋がる機会となった。
③ 生徒及び保護者に信頼される学校づくり 中計②—2	(1) 2 者面談、3 者面談等教育相談を定期的実施し、生徒理解の深化を図る。 (2) 学級通信・学年通信、学校通信等を定期的に発行し、保護者のより良い学校理解の一助とする。 (3) NIE 及び SDGs への積極的な取組を通じ、魅力ある教育活動を推進する。	(1)(2) 各学年主任を中心に学年団がまとまり、チームとしての対応ができた。スタディサプリやプログラミング、オンライン英会話は計画的に実施し、生徒への教育的効果が見られた。 (3) NIE 及び SDGs については、実施方法にマンネリ化が見られたため、今後改善していきたい。探究学習は 2 年生を中心に自主研修を組み込みながら計画的に進めてきた。来年度は他学年へも波及させていきたい。
④ 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進 中計③—1・2	(1) ウェブ出願システムを取り入れ、受験手続のしやすい環境を整備する。	(1) ウェブ出願への変更は完了できた。スクールバス運行について、関係各所とも協議を重ね検討してきたが、費用対効果の観点から導入を断念した。

	(2) 大手学習塾向けの説明資料を作成し、学習塾との信頼関係を構築する。 (3) プレテスト後の個別面談を実施し、本校に対する保護者の理解を深める。	(2) 入試広報関係行事については毎回内容を変え、実施方法も工夫し改善を図ることができた。 (3) 個別相談会実施後は、一般受験希望者のほとんどが専願に変わった。効果が大きい。
⑤ 内部進学率 100%に向けて の取組 中計①—1・2	(1) 中3と高1の間の中高接続部分の連携・交流等を推進し、高1ギャップの課題解決に資する。 (2) 高校進学説明会を実施し、普通科や経営情報科に対する理解を深め、適切な進路選択の一助とする。	(1) 中高一貫プロジェクトで数回の会議を重ね課題を明確化できたが、具体的に中高の接続部分について協議するまでには至らなかった。 (2) 高校進学説明会では、各学科主任の工夫を凝らした説明が功を奏し、特進科だけでなく普通科や経営情報科にも数名ずつ進学する生徒が見られた。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 内部進学率 100%	内部進学率 89.7 % <内進 72 人, 外進 1 人, 普通 9 人, 経情 6 人, 外部 10 人 (県立 2, 私立 1, 海外留学 1, 不登校等 6) > 本年度は、各学級 2 人ずつの不登校生がおり、通信制の高校へ進学した。県立受験者の 2 人は、成績上位の生徒であり、今後対策等を検討する必要がある。
② 定員充足率 100%	定員充足率 109.6% 上中位の受験者獲得のため、次年度以降に改定した特奨制度の効果に期待したい
③ 生徒及び保護者の満足度 100%	学校評価で「子どもを入れてよかった」と答えた保護者の割合 94.2% 昨年度より若干上昇したが、目標の 100%にはまだ及ばない。まずは、目の前にいる生徒たちにしっかりと目を向け、寄り添う教育を続けていきたい。
④ 県英テストの平均点 県内 1 位	1 年生 県内 1 位 2 年生 県内 1 位 3 年生 県内 1 位 成績下位の生徒に自信を持たせるよい機会となっている。今後も確認テストを活用しての基礎基本の定着や授業の充実を目指していきたい。
⑤ 学力推移調査(GTZ) S・A・B ランク 各 20 人以上	3 年生 S 9 人 A 23 人 B 29 人 2 年生 S 8 人 A 20 人 B 29 人 1 年生 S 7 人 A 32 人 B 45 人 問題傾向の変化に対応できるよう、各教科での指導方法の研修等を重ねていく

	い。
⑥ 英語実用技能検定 準2級以上の合格者20人以上	準2級 40人 2級 2人

【宮崎学園高等学校】

(1) 特進科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 中高一貫教育体制の確立 中計①—1・3	(1) 中高一貫教育推進委員会を定期的に実施し、中高の共通理解に資する。 (2) 新学習指導要領の内容に対応できるカリキュラムを研究・実践し、進学重視のカリキュラムの完成を目指す。(中高一貫カリキュラム、効果的な文理・習熟度カリキュラム) (3) 各教科で中高相互授業参観を実施し、6年間を見通した指導体制の確立を目指す。	(1) 中高一貫プロジェクトの形で月に2回の会議を開催し、カリキュラムや指導法の検証を行った。 (2) 教科「情報」の対応について内進生のカリキュラムの変更をしたが、今後外進クラスに関しても同様の対応を検討する。難関大学対応として、理系の化学と物理の授業の習熟度を要望している。 (3) 特に英語数学については、中高6年間でやっている内容を確認し合い、中3春休み課題に反映させた。
② 切磋琢磨する特進科気風の確立 中計①—3	(1) 特進科生集会、進学講演会、東大見学会、学習方法を考える座談会、先輩の話を聞く会等を通じて、互いに切磋琢磨する雰囲気を醸成する。 (2) 夏休み中に学習会を開きクラスの枠を超えて一緒に自学自習をする機会を設け、自立(自律)して学ぶことの重要性を意識させる。 (3) 上級生がリーダーシップを発揮しながら特進科行事・学校行事等に取り組む気風の確立に努める。 (4) LHRやSTを活用し、学年や学級の枠を超え、先輩から後輩へ学習に関するアドバイスができる環境づくりを進める。	(1) 先輩の話を聞く会、講演会は好評であったが、来年度は聞く態度及び事後の指導を徹底したい。東大見学会を3年ぶりに開催し、東大志望の生徒が増加した。 (2) 夏の学習会では、98%の生徒は集中して取り組んでいた。高校2年後半からは自学自習できる生徒が増えるが、高校1年生のうちに自立学習を実践できる生徒を増やしたい。 (3) 先輩の話を聞く会が年に2回あるが、後輩への影響・効果が大きい。開催方法もさらに工夫してより効果的なものとしたい。 (4) LHRで2年生が1年生の教室に文理選択のアドバイスをしに行く機会を作った。好評であった。
③ 大学入学共通テスト対策の推進 中計①—1	(1) 授業・課外授業・試験において、思考力・判断力・表現力の向上を意識した問題に取り組ませる。	(1) 日頃の授業はもちろん、個別指導や2次試験対策(特編授業)において、多くの職員が多様なエネルギーを割いて生徒への指導を

⑤—2	(2) 大学入学共通テストの実施内容を特進科教科担当で研究し、定期テストの一部に共通テストを意識した実力問題を導入する。	行ったが、まだまだ教員が足りないと感じている。 (2) 共通テスト3年目となったが、全体としての指導方法が確立できていない。研究を継続していく。
④ 生徒一人ひとりが志望校に合格できる多様な学習環境づくりの推進 中計①—1・3 ⑤—1	(1) 「特進科スタッフ会」や「特進科担当者会」において模擬試験の結果を分析・検討し、生徒の実態の共通認識と指導についての共通実践に取り組む。 (2) 最難関大学を目指す5~10人のグループをまずつくり、難関大対策講座や添削指導の充実を図りながら、切磋琢磨させることで学力の伸長を図る。 (3) 成績中位から下位層の生徒に学力向上を諦めさせない取り組みを組織的に粘り強く行う。 (4) 推薦入試についての研究を進め、国公立大学、私立大学ともに特進科スタッフで担当者を決め、個別の手厚い指導を行う。 (5) 進路情報コーナー（新聞ストックファイル・小論文関係参考書）を活用し、新聞コラムや社説も含め朝読書やSHR(LHR)等でも文章を多く読んだり書いたりする機会を増やす。	(1) 特進科教科担当者会に全員そろうのが難しく、時間が確保及び十分な議論ができていない。実施日を含めやり方の検討が必要。 (2) 難関大対策を開始したが、指導する教員の数がまだまだ不十分である。難関大学を目指すグループは作れているが、本人たちで学習を積極的に進めていく雰囲気をつくりたい。 (3) 学習が苦手な生徒のモチベーションを向上させるために個別指導を増やした。しかし、時間の制約があり、全てに対応はできていない。 (4) 推薦入試に関しては、志望理由が明確に表現できる生徒を中心に指導をしたため、合格率は向上している。 (5) 朝読書の活用もあり、かなりの生徒が文章を読むことに対して抵抗がなくなっていると感じている。特に総合型選抜や学校推薦入試に関係する指導に役立てることができた1年であった。
⑤ 探究活動を通しての生徒の思考力・判断力・表現力向上の推進 中計①—1	(1) 特進科集会や探究学習教材を通して探究活動がスムーズに進むようにサポートする。 (2) 毎回報告書を提出させ、必要に応じてグループごとに個別相談に応じ、ポートフォリオを	(1) 発表会に国際大学の田川先生に講評をいただいたが、まだまだ大学に推薦入試資料として出せるほどのレベルには到達していない。今後研修を積んでいく必要がある。 (2) 報告書の代わりにノートをうまく活用するように変更した。自主的に研究を進める生徒が増えた。

	作成する。 (3) 年間計画に基づきレポート、プレゼンテーションの指導を定期的に行い、研究のレベルアップを目指す。	(3) 担任・副担任を中心に探究活動指導にエネルギーを注いでいただいた。しかし指導に使える時間が放課後等しかなく今後改善が必要。
--	--	--

数 値 目 標	達成状況・課題
① 難関大学および医学部医学科合格者数 10人以上	× 4人（国公立のみ） 大阪 1，九州 1，横浜国立 1 宮崎大学医学部 1 慶応 3，早稲田 1 物理，化学の習熟度をかけていきたい。
② 国公立大学合格者数 40人以上	○ 49人 達成できたが，難関大合格者増を目指したい。
③ 東京大学・京都大学合格者数 若干名	× 2人受験したが合格に至らず。時間的限界があるので，映像授業も利用し指導の充実を図りたい。
④ 令和 5（2023）年度特進科入学者数 120人（定員充足率 100%）	× 県立高校 2 次募集で辞退者が出たが，入学者は内進 72 人，外進 39 人，計 111 人（93%）であった。（昨年 83%）

(2) 普通科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 独自性のある教育活動の展開とカリキュラムの策定 中計①—1 ⑤—1・2	(1) 授業で学んだ知識を活用したサタデータイムの実践により，探究活動の充実を図る。 (2) ICT を活用した効果的な授業の実施により，分かる授業の推進に努める。 (3) 地域社会と連携した教育活動を実施し，より良いカリキュラムの研究を進める。	(1) サタデータイムで，コースに合わせた探究活動を行い，課題の発見，解決のための学びや活動を実践。発表会では，タブレットや PC を使い研究発表（活動報告）を行った。 (2) 職員にタブレットが配付されたことにより，タブレットとプロジェクターを使った授業が多く展開され，写真や動画等を利用した効果的な学びが展開できた。 (3) コースの特色をさらに追求し，生徒の主体的で協働的な学びにつながるよう新カリキュラムを設定した。地域との連携はコロナのために計画通りには展開できなかった。

	(4) 幼児保育コースにおける保育士養成 5 ヶ年計画の実践とその発展を通して、短大との連携を強化する。 (5) 学科やコースに合わせた研修や勉強会等に積極的に参加する。	(4) 短大との連携を図り、保育士養成 5 ヶ年プログラムのチラシを作成した。公立中学校 2 年生向けの体験型イベント「夢パーク」で資料配布を行った。短大との高大連携授業を通し、体験的な学びが実践できた。 (5) 音楽コース（サウンドプロデュース）のカリキュラム策定や授業法について、国立音楽大学、昭和音楽大学で研修した。基礎学力の向上のための教師から生徒への声掛けや学習へのサポートの在り方を学ぶ機会をスタディサブリ（リクルート）やベネッセ主催のオンライン研修を利用し設定した。
② 基本的学習習慣の確立と基礎学力の定着 中計①—1 ⑤—1	(1) 定期的に自宅学習時間調査を実施し、学習時間と成績の関係を示すことで、主体的な学習につなげる。 (2) 基本的な学習習慣を確立するため、担任と教科担任との連携を図り、学ぶ意欲の向上を図る。 (3) 到達度テストの分析、スタディサブリを活用した復習や学びなおしの実践により、基礎学力の定着を徹底する。	(1)(2)(3) 自宅学習調査を実施し、学習時間と成績の相関から生徒への声掛けを行った。学習と成績の相関では、4 つ分類（学習良・成績良、学習良・成績不良、学習不良・成績良、学習不良・成績不良）に分け、それぞれに合わせて生徒へアドバイスを行った。担任や教科担任との連携を図り、到達度テストの結果からスタディサブリを使って宿題の配信を行い、学びなおしを実施した。
③ ユネスコスクール認定校としての ESD の推進 中計④—2	(1) ESD の視点を取り入れた課題解決型探究活動を実践し、ユネスコスクール認定校の PR に努める。 (2) ワークショップや講演を通じた ESD 及び SDGs の深い学びを実践し、視野の広い生徒の育成を推進する。	(1)(2) 年間指導計画の下、教科と SDGs を関連付けて授業を展開することができた。総合的な探究の時間では、各コースの特色とともに ESD の視点を取り入れた探究活動を実施した。3 月の職員研修により、令和 5 年度からの本格実践の準備を進める。
④ 部活動の活性化・強化	(1) 運動部・文化部を問わず選択と集中も踏まえた活性化を目指し、生徒たちに多様な学びの場を提供する。 (2) 強化指定部については、金銭的支援を含めサポート体制を整備し、強化を推進する。	・ハンドボール部は県総体優勝、県選抜大会優勝、全国大会出場。 ・バレーボール部は県総体ベスト 4、 ・野球部は県大会優勝、九州大会出場。 ・合唱部は県合唱コンクール金賞、九州合唱コンクール金賞、NHK 全国学校音楽コンクール九州大会金賞。

		・吹奏楽部は県吹奏楽コンクール金賞，九州吹奏楽コンクール銀賞，県マーチングコンテスト優勝，九州マーチングコンテスト銀賞，全国高総文祭マーチングバンド部門特別賞。 ・美術部は全国高総文祭工芸部門文化連盟賞。 ・百人一首部では全国高総文祭奨励賞（全国 5 位）。 運動部・文化部を問わず多くの部活動が活躍し生徒の多様な学びの場となった。
⑤ 姉妹校との連携強化 中計①—1	(1) 学園内進学者増を目指し，以下の取組を推進する。 ・姉妹校との交流や体験授業の実施 ・姉妹校との連携を活かした特色ある授業の実施 ・学園内進学者増に向けた進路ガイダンスの実施	・みどり幼稚園でのインターンシップやおもちゃ制作を通じた課題解決学習を行った。 ・授業で学習した内容が保育現場で生かされていることを体験することで，今後の学習意欲を喚起することができた。 ・学習成果発表会での講評を学園短大の講師が行うことにより，幼保 5 カ年計画の一環であることを認識させた。 ・グローバルコースでは，国際大での 1 デイキャンパスを 2 回行った。グローバルリーダーセミナーに多くの生徒が参加し，姉妹校としての繋がりを持てた。また，国際大と学園短大の進路ガイダンスを行った。
⑥ 進路実績の向上 中計②—1	(1) 多様化する生徒の学び方に合わせ，面談等を通して個々に向けたアドバイスを行う。 (2) 日々の取り組みや学校行事等における生徒変容に対し，「褒め」「見守り」を行うことで，主体的に取り組める生徒を育て，目標実現に結び付ける。 (3) 英語検定や漢字検定等の資格試験に積極的に挑戦させる。	・学習調査や成績を基に，進路面談を定期的に行い生徒に寄り添った指導を行った。 ・小論文指導を実施し，自ら課題を発見し，考えることで進路意識，学習意欲を高める手立てとなった。 ・校外での進路ガイダンスに参加させ，将来の職業や生き方を学ぶ機会を設けた。勉強へ向かう姿勢や検定等での資格取得など生徒の変容を教師が褒め，承認することにより主体的に学習していく姿勢を身に付けさせるきっかけとなっ

		た。
--	--	----

数 値 目 標	達成状況・課題
① 自宅学習時間 1 日 2 時間以上の生徒数割合 80%	1 日の自宅学習時間の平均が 103 分であった。2 時間以上学習している生徒は、42%程度となった。学習時間を確保することだけにこだわらず、学習と成績の関係から生徒への声掛けを行い主体的な学習姿勢が身につくようにした。
② 学校評価項目「進路実現のために必要な情報提供や指導・アドバイスを受けている」達成割合 80%	達成状況 生徒 71.8% 保護者 81.9% LHR を使って小論文指導の実施や校外での進路ガイダンス、夢掴むセミナーの実施を行った。
③ 令和 5 (2023) 年度普通科入学者数 150 人(定員充足率 80%超)	入学者 207 人 定員充足率 104%
④ 強化指定部の県大会上位進出及び上位大会出場	ハンドボール部は県総体優勝、県選抜大会優勝、全国大会出場。バレーボール部は県総体ベスト 4、野球部は県大会優勝、九州大会出場。女子サッカーではメンバーが 11 人そろい、単独チームで大会に出場し初勝利できた。
⑤ 普通科からの宮崎学園内進学者 50 人	大学 5 人 短大 44 人 合計 49 人

(3) 経営情報科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 経営情報科の魅力づくりの策定 中計①—1 ③—1 ⑦—1	(1) 学習指導要領改訂に伴い、時代に即した学科・コースを検討し、変化に対応する。 (2) 商品開発や販売実習への積極的取組を継続し、魅力ある教育活動を展開する。 (3) オンラインショッピングモール「宮崎まなびや」の充実を図り、地域との連携を推進する。 (4) 学年を超えた学科全体の繋がりを大事にしながら、学習に取り組む雰囲気づくりを推進する。	(1) 学科・コースの在り方については、県立高校の動きを見ながら検討を進めて行きたい。 (2)(3) コロナ禍で様々な活動が制限され、商品開発に向けて思うように動けなかった。その反面、「宮崎まなびや」においては 3 年生が自分達で考え、意欲的に取り組んでくれ、参加企業も増え地域との連携が強化されつつある。(3)学習成果発表会を通して、1・2 年生に探究意欲がわき良い雰囲気に繋がった。来年度は、ぜひ新商品開発に取り組み、販売実習も経験させたい。

② 基礎学力の定着と資格取得を基に志望進路の実現 中計⑤—2	(1) 授業以外の時間で毎日 2 時間を目標に学習に取り組ませる。 (2) スタディサプリの学び直し講座等の利用を促進し、基礎学力の定着を図る。 (3) 卒業までに 3 種目以上 1 級合格者の育成を目指し、指導を徹底する。 (4) 進路実現に向けて進学・就職課外への参加を推進し、また、資格取得に向けての課外や補習の充実を図る。	(1)(2) 1・2 年生を含めて課外や補習に積極的に参加し、授業以外で毎日 2 時間以上は学習に取り組んでいる。 (3) 3 年生の 3 種目 1 級合格率は 68% と健闘した。さらに、9 種目 1 級 2 名・8 種目 1 級 4 人と県内初で過去最高を記録した。 (4) 進路決定において、学科担当の普通教科の先生方の力が大きく、的確なアドバイスときめ細やかな指導が良い結果に繋がった。
③ 定員確保を目指した広報活動の充実 中計⑥—2	(1) 経営情報科をより広く理解してもらうために、メディアを利用した広報活動に力を入れる。 (2) 在校生の学習到達度アップに力を入れ、自信をつけ成長した生徒の姿をアピールする。 (3) 保護者を巻き込んだ広報活動になるよう、協力態勢を充実させて情報発信に力を入れる。	(1)(2)(3) オープンスクールに多くの中学生が参加し、学科の PR も十分に出来たが、県立の専門学科の倍率が軒並み低く、定員充足率をクリアできなかった。3 学期に入り、3 年生の頑張りをメディアを通じて広報できたが、入試には間に合わなかった。来年度は、中学校の先生方はどうアピール出来るかを考え、改善を加えながら広報活動に力を注ぎたい。
④ 探究学習の推進 中計⑤—2	(1) これまで実施してきた商品開発やショッピングモール運営の経験を生かし、3 年間を通じて計画的に育成する体制を確立し、探究学習を推進する。	3 年生は、実務的な授業を通して社会性を育て探究学習に繋げることができた。3 年間の様々な経験が進路達成に結びついた。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 検定試験 3 級未取得者 0 人	達成
② 全商検定 3 種目以上 1 級取得者の割合 60%	68%と目標はクリアできたが、昨年には及ばなかった。
③ 学園内進学 20 人	短大 7 人と苦戦し、目標に届かなかった。
④ 令和 5 (2023) 年度経営情報科入学者数 60 人 (定員充足率 85%)	51 人で 73%と目標達成に至らなかった。

(4) 事務部

事業計画	取組内容	達成状況・課題
SDGsに係る取組	(1) 「JANIC のひとこと多い張り紙」を掲示し、SDGs の周知を図る。 (2) 「4 質の高い教育をみんなに」に関し、教育環境の整備に努める。 「11 住み続けられるまちづくりを」に関し、節電・節水の注意喚起、ごみ削減に努める。	(1) 年間で 8 項目の張り紙を配付し、周知を図った。今年度より、「学校」という環境に適した取り組みに特化した形で継続した。年度末に掲示物を回収し、再利用する。 (2) 施設設備の点検報告書を毎月作成し、維持管理に努めた。昨年に引き続き、節電・節水に関わる掲示物（使用量等前年度月比）を作成し、注意喚起を行った。取り組みを継続したい。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 学校評価に係るアンケート項目「学校は保護者や来客に対して誠実に対応している。」への回答 80%以上	中学校：98.8% 高校：90.4% 丁寧な対応を継続したい。
② 研修会等への参加率 100%	100% 常勤職員は 1 人 1 回以上の研修に参加することができた。自発的な研修等の受講者も出てきている。
③ 備品・施設等に係る定期報告 8 回／年	10 回／年の報告を実施。 今後も計画的に整備を進めたい。
④ 学校施設の開放 5 件／年	7 件／年の借用を許可。 コロナ禍及び公共施設の工事の影響を受けた外部への貸出が増えた。
⑤ オープンスクールなどの学校公開行事における中学生の総動員数 1,400 人	1,708 人 今年度まではコロナ感染防止対策を施したイベント開催であった。次年度以降、通常開催の在り方について検討したい。
⑥ 高校専願受験希望者 200 人以上	245 人 更に専願志願者を増やすべく、新たな取り組みを検討したい。
⑦ 定員充足率 90%以上(高校) 110%(中学校)	高 校：100% (370 人) 中学校：107.0% (96 人) 県立高校の二次募集合格に伴う入学辞退者が出たが、今後も専願受験者増に向けた対応を継続し、定員確保に努めたい。

幼保連携型認定こども園

宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園・清武みどり幼稚園

1 はじめに

令和4（2022）年度は、建学の精神「礼節・勤労」を幼児向けの文言に改め、子どもを中心にすえた21世紀型の教育・保育に着手した新しい年となった。「こどもから始まる みどりから始まる～生きる根っこを育む保育～」を教育・保育目標とし、五感を通して豊かな遊びや活動を体験し、お友達と夢中で遊び、新しい発見を楽しみ、自分や周りの人を大切にできる子どもたちの育成に取り組んだ。

また、日本知育玩具協会の保育環境改善プログラムに取組み、玩具と絵本を整備し、職員研修に取り組んだ。同時にプロジェクト研究に着手し、両園の合同研修会で、年齢別の実践発表を行った。これらを通して、保育・教育の質向上に取り組んだ。

また、両園では、9月より3歳未満児クラスにおいて育児担当制を導入し、愛情豊かでより丁寧な保育に取り組んだ。清武みどり幼稚園では、3歳以上児クラスにおいて令和5（2023）年度より実施予定の異年齢保育についての事前研修を重ね、準備を整えることができた。

両園においては、大改革の一年であったが、大きな混乱なく無事に一年を終えることができた。

2 事業計画及び取組内容

事業計画	取組内容	達成状況・課題
(1) 21世紀型保育の実現	① これまでの保育を振り返り、今、そしてこれから求められている保育のあり方を究明する。 ② 国や全国の幼児教育・保育の動向について、短大・大学と連携し、情報収集に努める。 ③ 必要に応じて先進地視察を行う。 ④ 目指す21世紀型保育の姿を明確にし、保育目標を見直す。 ⑤ 21世紀型保育の具現化のために「教育及び保育の内容に関する全体的な計画」をはじめ年齢別年間指導計画や各種計画の見直しを計画的に行っていく。 ⑥ 目指す保育の実現のために必要な絵本や玩具等の環境整備を進めていく。	令和4年4月より、短大・大学と連携して21世紀型保育に全職員とともに取り組んだ。4月には、玩具、絵本等を整備し保育環境を整え新しい年度を迎え、充実した保育環境で一年を終えることができた。 宮崎県幼稚園連合会に加え、新たに認定こども園協会に加盟し、こども園としての在り方を学ぶと同時に、みどり20人、清武みどり5人が認定こども園の各種講習会にも参加し、研鑽を深めた。 9月に三重県、愛知県への先進地視察を行い、最先端の保育の視察を行うことができた。 年間5回の保育環境改善プログラムによる子ども主体の保育の研修会を実施し、職員の子ども理解がより進んだ。また、9月より3歳未満児で「育児担当制」を採り入れたことにより、環境を整えることの重要性を改めて学んだ。 短大・大学との連携では、テーマを設定して保育に取り組む、両園合同研修会では、年間3回の研修を実施し、子ども理解を深めることができた。 保育・教育実習では連続性のある保育、ドキュメンテーション記録に新たに取り組む、学生にも子ども主体の保育についての理解が深まった。今後は、さらに子ども主体の保育を進め

		るため、研修会の受講や両附属園による合同研修会などに継続して取り組んでいく。 初めての取り組みで正解のないことを生み出していくなど試行錯誤の1年間であった。変わることに不安や自分を否定されていると感じる感覚が取り除かれるまでに時間を要した職員もいた。不安な気持ちを取り除き、目指したい方向へ進めるよう研修会を重ねたが、その理解はそれぞれであった。新しいものへと移行する際は、十分な学びと理解が必要であった。
(2) 一人でも、みんなとでも遊ぶことのできる教育・保育環境の充実	①園児一人一人の発達段階を考慮した教育・保育活動の推進 ②特色ある教育・保育活動の推進（英語であそぼう、音であそぼう、ボールで遊ぼう） ③園庭の新たな遊具の選定及び遊具の配置の見直し ④多様な園外保育の実施（芋掘り、みかん狩り、施設見学、園周辺散策等） ⑤集団の一員としての気持ちを育む当番活動の推進 ⑥クラスや学年、縦割り等の多様な集団での活動の推進	知育玩具を導入し遊びを選べる環境が整ったことで、一人ひとりの子どもの発達に合った遊びが展開された。特別支援を必要とする園児に対しては、個別支援計画を策定した。 また、多様な園外保育や子ども主体の行事、季節にあった園外保育を楽しんだ（梅ちぎり、交通公園、フローランテ宮崎等）。園庭でも職員が工夫を凝らした遊びが展開され、学年を超えて遊んだり、他児をまねて一緒に遊びを楽しんだりする姿があった。 多様な園外保育を実施したが、特色ある教育の日程の調整や、コロナ感染症ウイルスの状況で行事が混み合い忙しい状況もあった。 <課題>園庭環境のさらなる充実が望まれる。
(3) 相手に気持ちが伝わる「あいさつ運動」の推進	①登園時・降園時の気持ちのよいあいさつの推進 ②毎学期の「あいさつ名人」表彰【清武みどり】	あいさつは自然にしあえることがよいため、あいさつ運動をしたり、表彰で促進するということについては行わなかった。 職員からあいさつを心がけた。全園児が自らあいさつするには至らなかった。 <課題>あいさつについては、職員から子どもにも保護者にもあいさつを続け、気持ちよい関係性を築けるよう今後さらなる取組が必要である。
(4) 豊かな心を育む教育・保育環境の充実	①安定した保育者と園児との関係を築き、園児一人一人が自分の居場所を実感できる保育環境の充実 ②自然事象や動植物に触れる機会や環境の整備 ③異年齢交流や地域との触れ合い活動等を通して「思いやり」や「ありがとう」の気持ちの醸成	保育環境改善プログラムを進め、子ども主体の保育を行う中で、保育者も子どもと一緒に五感を使って遊ぶ機会が増えた。また、年間の4つのテーマ（「自然のいろ」「ひなたとひかげ」「わたしの力 みんなの力」「みんなのいいところみつけた」）の視点から見えたことを発表したり、遊びの年表を作ったりする機会があった事で、保育を振り返り、保育の質向上につ

	④ 「読み聞かせ」や文化活動の導入	なだった。 毎日の絵本の読み聞かせを日課に組み込んだほか、保護者による絵本の読み聞かせも実施した（みどり：年間 6 回 / 清武みどり：年間 8 回）。
(5) 健康・保健・安全面に配慮した教育・保育環境の充実	①保育者と一緒に遊ぶ室内・室外遊びの充実 ②保育環境の整備と危機管理体制の充実 ③交通安全教室の実施 ④毎月の避難訓練及び安全点検の実施 ⑤感染予防対策の徹底と清潔の保持、及び保護者への情報提供と共有 ⑥園医による内科検診及び歯科検診の実施 ⑥ 学校薬剤師による定期検査適宜指導	年間を通して計画的に保育環境を整備し、避難訓練 12 回、不審者訓練 1 回、交通安全教室 1 回、エビペン研修 1 回、救急救命講習 1 回、内科検診 2 回、歯科検診 1 回、学校薬剤師による定期検査（みどり：5 回 / 清武みどり：7 回）を実施した。園内の安全点検、健康診断等の実施により、事故や疾病を未然に防ぐ策を講じた。これらを通して「命を預かる」という職員間の意識を新たにした。 園バスには置き去り防止装置の設置（両園 5 年度当初に設置）、種々の安全点検等を整備した。 定期的に事故報告とヒヤリハットの共有を行い、参加できない職員については記録で確認できるようにした。 <課題>地震から津波が発生した場合、園から大坪記念ホールへの移動が速やかにいかどうか課題である（みどり）。 さまざまな時間帯での避難訓練を実施しているが、常勤だけでなく非常勤職員も含めて共通理解することを今後も徹底していく。
(6) SDGs	①食に関する指導の充実（SDGs 目標 2 関連）【みどり／清武みどり】 ②保護者と連携し、ペットボトルキャップを収集する。（SDGs 目標 12 関連）【みどり】 ③毎月一回、給食会議を行い、園児の食の実態を把握し、こども園としての食育の充実を図る。 ④保護者を対象にした給食試食会を実施し、献立に対する理解の場を設定する。	給食時に、子どもと食べながら献立や食材についての話を取り入れていた。給食会議（年間 12 回実施）の中では離乳食、アレルギー、献立など、食べることが楽しく、安全であるようにという観点から、話し合いを行った。 ペットボトルキャップの収集は、学園高校との連携で行った。保育の中でも海の環境について考える連続した保育が行われたクラスがあり、子どもたちが SDGs について学ぶ機会になっていた（みどり）。 <課題>乳幼児ならではの SDGs はどうあれば良いのか、保育の中で取り入れていく事を検討したい。

(7) 考える力のもとを育てる教育・保育環境の充実	①動植物や季節等, 自然の変化に気づける場の設定 ②園児一人一人の気づきを表現させる場の設定 ③園児一人一人が遊びを工夫する場の設定	自然との関わりを目指した保育に取り組むため園庭の樹木や草花を整えたり, 樹木を整備することに取り組んだことで, 色水遊びや泥・水遊びなど, 学年を超えて遊びが広がるきっかけが多くあった。 <課題>園庭環境の充実が課題である。
(8) 「人材育成制度 A&A チェック」活用による教職員の資質向上	①職員の職能向上や日々の保育の充実を図るための職員との個別面談や学期毎の自己評価シートによる振り返りの実施	今年度は新しい保育を採り入れたことから, 職員との対話を増やすことを心がけた。A&A チェックを実施する中でそのことについての職員間の理解が進んだ。 <課題>こどもの人権・人格の尊重への意識向上が課題である。
(9) 研修参加に対する保育者の意識改革	①職員自らのキャリアアップを図るために必要な研修への積極的参加の推進	みどりは 41 回, 清武みどりは 60 回の研修に参加し, 全職員がキャリアアップに必要な研修を受講することができた。(新規採用者は別途研修会に参加)
(10) 園内研修の推進	①園としての組織力や教育力・保育力向上のための研修報告会や園内研修の実施	保育環境改善プログラム年間 5 回, 両園合同研修会 3 回を実施できた。また両園合同の研修会についてはプロジェクトの報告などを行い, 実践したことを振り返ることができた。 <課題>全員の参加を目指しているが, 土曜保育があり, 交代での参加となった。内容については今後とも実践報告を行い, 子ども理解を深めるとともに, 職員の困り感の解決やヒントに繋がる研修会の内容を検討する。
(11) 子育て支援	①乳幼児期の教育・保育センターとしての役割を果たす。 ②一時預かり (幼稚園型/預かり保育) の充実 ③未就園児の体験教室や子育て相談会を定期的に開催	チャイルドルームを 6 回開催した (みどり)。にこにこルームを 10 回開催した (清武みどり) <課題>満 3 歳児の保育の実施。未就園児の体験教室の増, 多機能的な保育形態についての検討が必要である。
(12) 施設・設備の改善充実	①安全な環境で安心して教育・保育ができる施設・設備の整備	技術員を採用したことにより, 施設・設備の整備を進めることができた。 子どもの飛び出しなど気になる箇所があったので柵を作ってもらい, 対応することが出来た (清武みどり)。 <課題>セキュリティーの充実のため, デジタルロック, 塀の設置が課題である (みどり)。技術員が 1 人になることで, バス乗務

		以外の作業について何を優先するか確認しながら行う（清武みどり）。
--	--	----------------------------------

9. 令和4年度決算の概要

(1)資金収支計算書

「資金収支決算書」は会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにするものである。

令和4年度資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R4-R3)
学生生徒等納付金収入	1,739,414	1,642,856	96,558	△ 20,772
手数料収入	18,615	15,471	3,144	△ 2,127
寄付金収入	13,300	16,133	△ 2,833	3,947
補助金収入	926,674	1,036,551	△ 109,877	59,097
資産売却収入	500,000	700,179	△ 200,179	300,148
付随事業・収益事業収入	69,960	80,108	△ 10,148	1,382
受取利息・配当金収入	51,785	56,529	△ 4,744	1,045
雑収入	89,764	133,614	△ 43,850	69,486
前受金収入	419,100	342,437	76,663	△ 21,145
その他の収入	312,794	439,108	△ 126,314	34,742
資金収入調整勘定	△ 501,672	△ 512,427	10,755	2,664
前年度繰越支払資金	4,025,689	3,979,227	46,462	93,655
収 入 の 部 合 計	7,665,423	7,929,791	△ 264,368	522,126

支出の部

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R4-R3)
人件費支出	1,645,593	1,704,384	△ 58,791	133,180
教育研究経費支出	649,225	612,326	36,899	61,741
管理経費支出	208,628	224,834	△ 16,206	△ 44,911
借入金等利息支出	875	875	0	△ 250
借入金等返済支出	50,000	50,000	0	0
施設関係支出	53,100	105,643	△ 52,543	△ 31,628
設備関係支出	46,908	73,306	△ 26,398	10,880
資産運用支出	400,000	700,000	△ 300,000	200,000
その他の支出	305,680	416,785	△ 111,105	43,917
〔予備費〕	13,000	0	13,000	0
資金支出調整勘定	△ 60,432	△ 82,486	22,054	4,301
翌年度繰越支払資金	4,352,846	4,124,122	228,724	144,895
支 出 の 部 合 計	7,665,423	7,929,791	△ 264,368	522,126

<内容の要点>

各科目の詳細は下記のとおりであるが今年度決算における「翌年度繰越支払資金」(来年度に繰越す現預金)は昨年度より1億4,489万円増加して41億2,412万円となった。

①主な科目の説明(予算比、前年比)

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は予算比でマイナス 9,655 万円だったが、これは予算編成時の想定在籍者数より実際が 41 人少なかったためである。また、前年度比でもマイナス 2,077 万円で全体の在籍者数が 43 人減った影響がある。
- ◆ 「補助金収入」が予算比プラス 1 億 987 万円であり、前年比でもプラス 5,909 万円であった。これは、大学・短大の SPARC 事業補助金 3,136 万円獲得と高校補助金の増加 2,728 万円(生徒増、理科設備、情報機器、他)の影響が大きい。
- ◆ 「資産売却収入」が予算比プラス2億円、前年比もプラス 3 億円の 7 億円となったが、これは仕組債と国債の償還収入である。株価の上昇に伴い仕組債の早期償還も増えている。償還分については仕組債で再運用している。支出の部の資産運用支出は 7 億円であることから、資産運用の増加はなかった。
- ◆ 「人件費支出」は予算比でプラス 5,879 万円、前年比でもプラス1億 3,318 万円になった。これは前年度より退職者が多く退職金が 7,257 万円増加したことや、職員 6 名増になった影響が大きい。
- ◆ 「教育研究経費支出」が予算比マイナス 3,689 万円の大きな要因は、中高校で予定していた LED 工事1期目 1,800 万円が部品不足で来期に先送りになったことである。前年度比でプラス 6,174 万円になったのは、電気料金高騰で光熱水費がプラス 2,692 万円となったことや、大学の海外研修が再開したことで、教育実習費がプラス 2,700 万円になったからである。
- ◆ 「管理経費支出」が前年比マイナス 4,491 万円となっているのは、前年度に元学生寮の解体工事の特殊要因があったからである。
- ◆ 「施設関係支出」の予算比プラス 5,254 万円は、大学・短大キャンパス整備工事が予算よりプラス 2,770 万円増えたことや、中学校トイレ不足のため補正予算 916 万円にてトイレを増設したこと、また原材料費・半導体関連等の値上がりの要因がある。
- ◆ 「設備関係支出」が予算比、プラス 2,639 万円になったのは、SPARC 事業補助金でパソコン・プロジェクター等の ICT 設備が整備できたためである。

②今年度の主な施設・設備

- 宮崎国際大学・宮崎学園短期大学
キャンパス整備 3,770 万円、交流センター研修室の改装工事 1,038 万円
- 宮崎国際大学
パソコン・機械類他 1,499 万円
- 宮崎学園短期大学
下水道接続工事 1,925 万円
- 宮崎学園中学校・高等学校
南校舎トイレ改修2期工事657 万円、南校舎 4Fトイレ増設工事 916 万円
パソコン・機械類他 1,988 万円
- 清武みどり幼稚園
空調取替工事 110 万円

(2)活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしている。企業会計のキャッシュフロー計算書と同様のものである。

令和4年度活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,642,856
		手数料収入	15,471
		特別寄付金収入	13,620
		一般寄付金収入	1,137
		経常費等補助金収入	1,000,736
		付随事業収入	80,108
		雑収入	133,614
		教育活動資金収入計	2,887,545
	支出	人件費支出	1,704,384
		教育研究経費支出	612,326
		管理経費支出	224,834
		教育活動資金支出計	2,541,545
	差引		345,999
調整勘定等		△ 106,266	
教育活動資金収支差額		239,733	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,376
		施設設備補助金収入	35,815
		施設設備売却収入	179
		施設整備等活動資金収入計	37,370
	支出	施設関係支出	105,643
		設備関係支出	73,306
		施設整備等活動資金支出計	178,949
	差引		△ 141,579
	調整勘定等		29,947
	施設整備等活動資金収支差額		△ 111,632
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		128,101	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	有価証券償還収入		700,000
	仮払金改修収入		6,000
	預り金受入収入		327,080
	小計		1,033,080
	受取利息・配当金収入		56,529
	その他の活動資金収入計		1,089,609
	借入金等返済支出		50,000
	有価証券購入支出		700,000
	預り金支払支出		324,395
	小計		1,074,395
	借入金等利息支出		875
	その他の活動資金支出計		1,075,270
	差引		14,339
	調整勘定等		2,454
	その他の活動資金収支差額		16,793
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		144,895
前年度繰越支払資金		3,979,227	
翌年度繰越支払資金		4,124,122	

<内容の要点>

「教育活動による収支差額」はプラス 2 億 3,973 万円、「施設整備等活動による収支差額」はマイナス 1 億 1,163 万円であり、その差額はプラス 1 億 2,810 万円である。施設整備の資金は教育活動の資金で十分賄われている。

◆繰越支払資金は 39 億 7,922 万円が 41 億 2,412 円となり、現金・預金が 1 億 4,489 万円増加した。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出を対比して、経常的な収支差額を算出するとともに臨時的な収支差額を算出する。企業会計でいえば損益計算書に当たる。また基本金組入後の収支の均衡も表している。

令和4年度事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	前年差 (R4-R3)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,739,414	1,642,856	96,558	△ 20,771
	手数料	18,615	15,471	3,144	△ 2,127
	寄付金	13,300	14,757	△ 1,457	3,004
	経常費等補助金	916,574	1,000,736	△ 84,162	45,813
	付随事業収入	69,960	80,108	△ 10,148	1,382
	雑収入	94,043	143,749	△ 49,706	71,516
	教育活動収入計	2,851,906	2,897,681	△ 45,775	98,819
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R4-R3)
	人件費	1,649,384	1,706,342	△ 56,958	129,736
	教育研究経費	954,635	908,538	46,097	73,212
	管理経費	236,731	242,541	△ 5,810	△ 49,902
	徴収不能額等	1,323	0	1,323	0
	教育活動支出計	2,842,073	2,857,422	△ 15,349	153,045
	教育活動収支差額	9,833	40,258	△ 30,425	△ 54,227
教育活動外収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R4-R3)
	受取利息・配当金	51,785	56,741	△ 4,956	1,050
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	51,785	56,741	△ 4,956	1,050
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	借入金等利息	875	875	0	△ 250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	875	875	0	△ 250
	教育活動外収支差額	50,910	55,866	△ 4,956	1,300
経常収支差額		60,743	96,124	△ 35,381	△ 52,927

特別収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R4-R3)
	資産売却差額	0	179	△ 179	179
	その他の特別収入	10,100	45,072	△ 34,972	13,416
	特別収入計	10,100	45,251	△ 35,151	13,595
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R4-R3)
	資産処分差額	0	14,812	△ 14,812	△ 9,119
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	14,812	△ 14,812	△ 9,119
	特別収支差額	10,100	30,439	△ 20,339	22,715
	[予備費]	(0) 13,000		13,000	0
基本金組入前当年度収支差額		57,843	126,563	△ 68,720	△ 30,213
基本金組入額合計		△ 77,126	△ 139,819	62,693	△ 2,584
当年度収支差額		△ 19,283	△ 13,255	△ 6,028	△ 32,796
前年度繰越収支差額		△ 783,508	△ 734,710	△ 48,798	349,471
基本金取崩額		0	13,444	△ 13,444	△ 316,486
翌年度繰越収支差額		△ 802,791	△ 734,521	△ 68,270	189
(参考)					
事業活動収入計		2,913,791	2,999,674	△ 85,883	113,464
事業活動支出計		2,855,948	2,873,110	△ 17,162	143,677

<内容の要点>

※前記の資金収支計算書と共通の内容があるので、事業活動収支計算書特有のものについて説明する。

前年度と比較すると学生生徒数減少で学納金収入が 2,077 万円減少したが、SPARC 事業等で補助金が 4,581 万円増加、退職金増加で人件費増となり、「経常収支差額」は前年度比マイナス 5,292 万円の 9,612 万円となった。「基本金組入前当年度収支差額」は前年度より 3,021 万円減少し、1億 2,656 万円となった。

基本金組入額が 1 億 3,981 万円あったため、当年度収支差額がマイナス1,325 万円となった。基本金取崩し後の翌年度繰越収支差額はマイナス7億 3,452 万円となり、マイナスが 18 万円縮小した。

- ◆ 「経常収支差額」(企業会計における経常利益)は 9,612 万円。予算比プラス 3,538 万円。前年比マイナス 5,292 万円。5 年連続黒字となった。
- ◆ 「基本金組入前当年度収支差額」(企業会計における当期利益)1億 2,656 万円。予算比プラスの 6,872 万円、前年比マイナス 3,021 万円。9 年連続の黒字となった。
- ◆ 「当年度収支差額」はマイナス 1,325 万円。予算比プラス 602 万円、前年比マイナス 3,279 万円であった。5 年振りの赤字となった。
- ◆ 「翌年度繰越収支差額」はマイナス7億 3,452 万円。前年度より 18 万円マイナスが縮小した。
- ◆ 第 1 号基本金組入の主なものは、土地(清武みどり幼稚園駐車場用地購入)937 万円。建物(大学短大交流センター改装工事、他)3,060 万円。構築物(大学短大キャンパス整備、他)4,638 万円。教育研究用機器備品(パソコン、プロジェクター、机、イス)4,780 万円で、今年度基本金組入額は 1 億 3,981 万円であった。

(4)貸借対照表

貸借対照表は、3月末日時点における財産の状況(資産、負債、純資産等)を明らかにするものである。

令和4年度 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,015,267	9,158,595	△ 143,328
有形固定資産	5,564,628	5,704,128	△ 139,500
土地	1,557,695	1,548,319	9,376
建物	2,934,644	3,122,684	△ 188,040
構築物	293,322	259,543	33,779
教育研究用機器備品	258,608	247,972	10,636
管理用機器備品	12,673	11,071	1,602
図書	496,289	499,939	△ 3,650
車両	11,393	14,597	△ 3,204
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	3,450,639	3,454,467	△ 3,828
電話加入権	2,314	2,314	0
教育研究用ソフトウェア	617	4,657	△ 4,040
管理用ソフトウェア	0	0	0
有価証券	3,446,963	3,446,751	212
敷金	582	582	0
預託金	161	161	0
流動資産	4,296,699	4,103,607	193,092
現金預金	4,124,122	3,979,227	144,895
未収入金	148,605	105,251	43,354
貯蔵品	5,606	4,107	1,499
販売用品	1,511	1,370	141
前払金	16,853	7,651	9,202
仮払金	0	6,000	△ 6,000
資産の部合計	13,311,966	13,262,202	49,764
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	388,572	446,212	△ 57,640
長期借入金	100,000	150,000	△ 50,000
退職給与引当金	288,572	296,212	△ 7,640
流動負債	518,138	537,298	△ 19,160
短期借入金	50,000	50,000	0
未払金	74,835	75,536	△ 701
前受金	342,437	363,581	△ 21,144
預り金	50,864	48,180	2,684
負債の部合計	906,710	983,510	△ 76,800
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,139,777	13,013,402	126,375
第1号基本金	12,967,777	12,841,402	126,375
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 734,521	△ 734,710	189
翌年度繰越収支差額	△ 734,521	△ 734,710	189
純資産の部合計	12,405,255	12,278,692	126,563
負債及び純資産の部合計	13,311,966	13,262,202	49,764

※減価償却額の累計額 7,416,493,184 千円

<内容の要点>

資産の部は有形固定資産の減価償却の進行によりマイナス科目が多かったが、流動資産が増加したことで、全体では 4,979 万円増加した。負債の部は借入金の返済や前受金の減少により全体で 7,887 万円減少した。純資産の部は 1 億 2,867 万円増加して 124 億 736 万円となった。

- ◆ 「長期借入金」は返済により 5 千万円減少した。
- ◆ 基本金組入の結果「第 1 号基本金」が 1 億 2,637 万円増加した。

(5) 主要財務比率

(4) 財務比率

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
人件費比率	人件費	57.5%	57.4%	55.7%	55.2%	57.8%	▼
	経常収入	(53.0%)	(53.2%)	(51.8%)	(51.3%)		
人件費依存率 (除く認定こども園)	人件費	79.1%	81.6%	84.8%	89.8%	89.8%	▼
	学生生徒等納付金	(70.9%)	(70.8%)	(69.6%)	(69.7%)		
教育研究経費比率	教育研究経費	29.0%	29.0%	31.3%	29.3%	30.8%	△
	経常収入	(33.4%)	(33.5%)	(35.2%)	(34.3%)		
管理経費比率	管理経費	9.4%	9.4%	8.1%	10.2%	8.2%	▼
	経常収入	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(8.3%)		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.0%	7.0%	5.6%	5.4%	4.2%	△
	事業活動収入	(4.6%)	(4.7%)	(5.2%)	(6.4%)		

※ () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示している。

※評価▼は比率が低いほど良い。△は比率が高いほど良い。

- ◆ 「人件費率」は徐々に低下していたが、今期上昇した。
- ◆ 「人件費依存率」については、2 期連続低下したが、全国平均との差は大きい。
- ◆ 「教育研究経費比率」は若干上昇したが、全国平均との差は大きい。
- ◆ 「管理経費比率」については、前年度に旧短大寮の解体工事があり、大きく上昇したが、今年度は通常に戻った。
- ◆ 「事業活動収支差額比率」は低下し、全国平均と乖離が大きくなった。

(6)経年推移

①資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,589,321	1,619,578	1,616,067	1,663,628	1,642,856
	手数料収入	23,680	19,960	20,672	17,598	15,471
	寄付金収入	7,890	8,652	20,660	12,186	16,133
	補助金収入	769,116	771,438	918,965	977,454	1,036,551
	資産売却収入	2,066,356	1,086,400	100,160	400,031	700,179
	付随事業・収益事業収入	80,656	84,082	80,281	78,726	80,108
	受取利息・配当金収入	27,827	38,470	53,080	55,484	56,529
	雑収入	54,376	44,690	78,433	64,128	133,614
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	403,768	383,629	409,063	363,582	342,437
	その他の収入	244,441	226,028	305,442	404,366	439,108
	資金収入調整勘定	△ 456,223	△ 459,397	△ 500,783	△ 515,091	△ 512,427
	前年度繰越支払資金	2,196,461	3,094,814	4,068,355	3,885,572	3,979,227
	収入の部合計	7,007,669	6,918,344	7,170,395	7,407,665	7,929,791
支出の部	人件費支出	1,474,700	1,495,798	1,547,110	1,571,204	1,704,384
	教育研究経費支出	428,854	467,258	587,768	550,585	612,326
	管理経費支出	217,610	213,648	197,536	269,745	224,834
	借入金等利息支出	0	1,625	1,375	1,125	875
	借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	施設関係支出	38,662	88,443	52,990	137,271	105,643
	設備関係支出	46,857	47,365	79,470	62,426	73,306
	資産運用支出	1,442,291	300,000	500,000	500,000	700,000
	その他の支出	311,920	280,888	353,710	372,868	416,785
	資金支出調整勘定	△ 98,039	△ 95,037	△ 85,136	△ 86,787	△ 82,486
	翌年度繰越支払資金	3,094,814	4,068,355	3,885,572	3,979,227	4,124,122
	支出の部合計	7,007,669	6,918,344	7,170,395	7,407,665	7,929,791

②事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

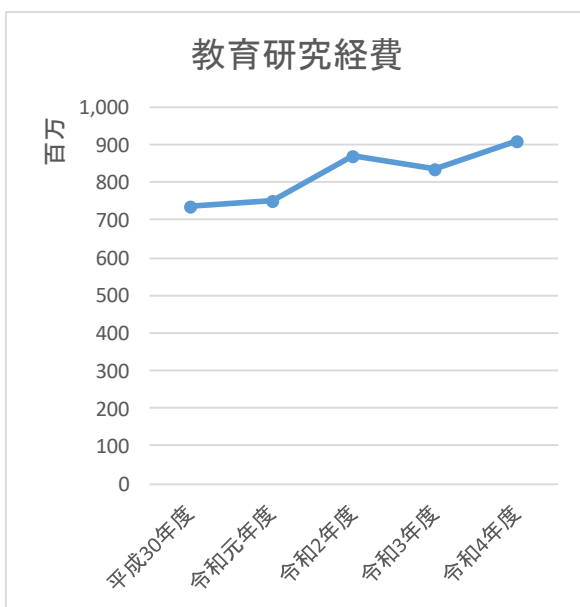
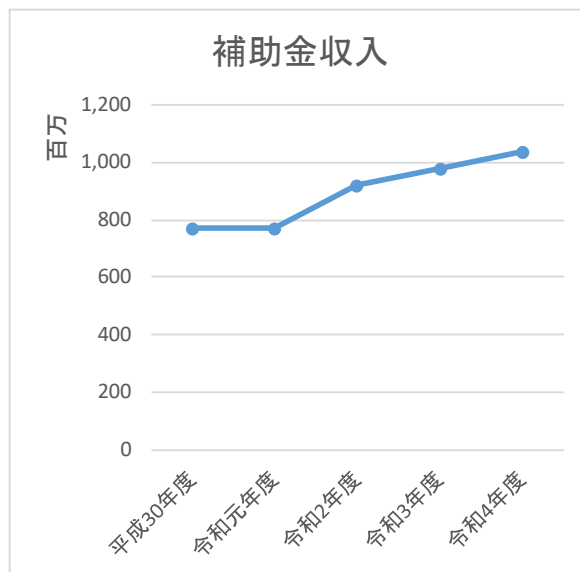
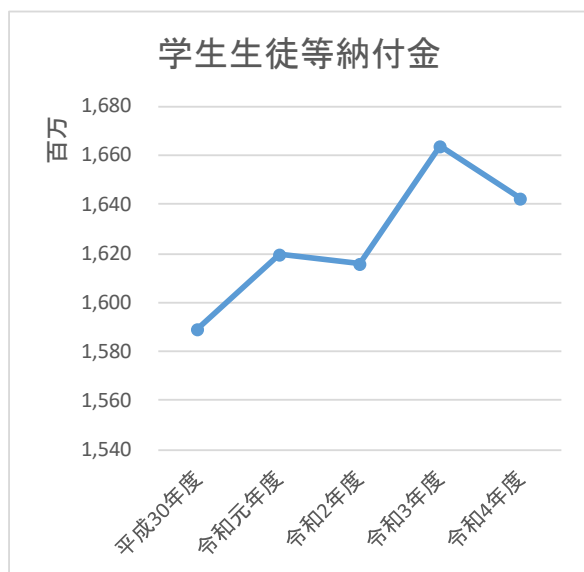
		(単位：千円)					
		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,589,321	1,619,578	1,616,067	1,663,628	1,642,856
		手数料	23,680	19,960	20,672	17,598	15,471
		寄付金	7,925	6,684	15,649	11,753	14,757
		経常費補助金	764,418	768,855	901,486	954,923	1,000,736
		付随事業収入	80,656	84,082	80,281	78,726	80,108
		雑収入	63,410	53,881	89,753	72,233	143,749
		教育活動収入計	2,529,410	2,553,039	2,723,909	2,798,862	2,897,681
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	1,471,270	1,487,700	1,546,320	1,576,607	1,706,342
		教育研究経費	735,769	751,466	869,922	835,327	908,538
		管理経費	245,792	242,945	225,158	292,443	242,541
		徴収不能額等	2,116	1,637	1,545	0	0
		教育活動支出計	2,454,947	2,483,748	2,642,945	2,704,377	2,857,422
	教育活動収支差額		74,463	69,291	80,964	94,485	40,258
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	27,990	38,676	53,286	55,691	56,741
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	27,990	38,676	53,286	55,691	56,741
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	0	1,625	1,375	1,125	875
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	1,625	1,375	1,125	875
	教育活動外収支差額		27,990	37,051	51,911	54,566	55,866
	経常収支差額		102,453	106,342	132,875	149,052	96,124
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	96,855	91,244	160	0	179
		その他の特別収入	9,344	11,084	30,236	31,657	45,072
		特別収入計	106,199	102,329	30,396	31,657	45,251
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	4,802	20,619	5,014	23,932	14,812
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	4,802	20,619	5,014	23,932	14,812
	特別収支差額		101,397	81,710	25,382	7,725	30,439
	基本金組入前当年度収支差額		203,850	188,052	158,258	156,777	126,563
基本金組入額合計		△ 182,788	△ 45,138	△ 124,327	△ 137,235	△ 139,819	
当年度収支差額		21,062	142,914	33,930	19,541	△ 13,255	
前年度繰越収支差額		△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,182	△ 734,710	
基本金取崩額		115,046	5,798	4,109	329,930	13,444	
翌年度繰越収支差額		△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521	
(参考)							
事業活動収入計		2,663,599	2,693,666	2,807,591	2,886,210	2,999,674	
事業活動支出計		2,459,749	2,505,614	2,649,333	2,729,434	2,873,110	

③貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	9,839,101	8,952,348	9,177,400	9,158,596	9,015,267
有形固定資産	6,171,673	5,988,933	5,818,361	5,704,128	5,564,628
土地	1,514,087	1,513,674	1,513,674	1,548,319	1,557,695
建物	3,611,957	3,461,262	3,274,376	3,122,684	2,934,644
構築物	291,056	274,312	262,105	259,544	293,322
教育研究用機器備品	234,744	211,531	238,624	247,973	258,608
管理用機器備品	17,284	15,882	13,580	11,071	12,673
図書	493,037	490,530	497,875	499,940	496,289
車両	9,508	21,742	18,128	14,597	11,393
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	3,667,428	2,963,416	3,359,039	3,454,467	3,450,639
電話加入権	2,315	2,315	2,315	2,315	2,314
教育研究用ソフトウェア	18,388	13,805	9,221	4,658	617
管理用ソフトウェア	0	0	0	0	0
有価証券	3,645,640	2,946,369	3,346,576	3,446,751	3,446,963
敷金	975	765	765	582	582
預託金	110	161	161	161	161
流動資産	3,154,565	4,141,537	4,021,694	4,103,607	4,296,730
現金預金	3,094,815	4,068,355	3,885,572	3,979,227	4,124,153
未収入金	44,834	53,851	115,210	105,251	148,605
貯蔵品	3,922	4,025	4,255	4,107	5,606
販売用品	1,266	1,075	1,417	1,370	1,511
前払金	9,728	13,901	11,250	7,651	16,853
仮払金	0	330	3,990	6,000	0
資産の部合計	12,993,666	13,093,885	13,199,095	13,262,203	13,311,998
負債の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	626,706	559,655	497,910	626,706	388,572
長期借入金	300,000	250,000	200,000	300,000	100,000
退職給与引当金	326,706	309,655	297,910	326,706	288,572
流動負債	591,354	570,573	579,269	591,354	518,138
短期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
未払金	89,194	85,309	71,234	89,194	74,835
前受金	403,768	383,629	409,063	403,768	342,437
預り金	48,392	51,636	48,972	48,392	50,864
負債の部合計	1,218,060	1,130,228	1,077,179	1,218,060	906,710
純資産の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	13,046,538	13,085,879	13,206,097	13,013,402	13,139,777
第1号基本金	12,874,538	12,913,879	13,034,097	12,841,402	12,967,777
第4号基本金	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
繰越収支差額	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521
純資産の部合計	11,775,606	11,963,658	12,121,916	12,278,692	12,405,255
負債及び純資産の部合計	12,993,666	13,093,886	13,199,095	13,262,203	13,311,966

(7) 主要項目のグラフ(収入・支出の上位)



以上

10. データ編

1. 入学(園)者数の推移 (各年4月1日現在) ※編入学除く

		2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度	2023 R5 年度
大学院 国際教養研究科											6
大学	国際教養学部	53	60	56	68	87	120	115	78	88	61
	教育学部	27	41	34	42	44	52	44	56	54	47
	合 計	80	101	90	110	131	172	160	135	142	108
短大	保育科	227	233	201	221	220	197	202	186	154	157
	現代ビジネス科	44	42	37	48	40	38	30	42	38	49
	福祉専攻	43	36	34	38	25	14	25	25	11	25
	音楽療法専攻	9	7								
	合 計	323	318	272	307	285	249	257	253	203	231
高校	特進科	72	66	72	86	96	109	85	108	99	111
	普通科	145	157	135	123	141	122	152	161	162	207
	経営情報科	54	43	42	42	45	35	58	58	53	52
	音楽科	20									
	合 計	291	266	249	251	282	266	295	327	314	370
中学校		65	69	71	83	102	98	97	100	102	96
こども園	みどり	34	59	81	74	79	63	73	62	58	65
	清武みどり	39	44	36	52	31	34	28	24	29	24
	合 計	73	103	117	126	110	97	101	86	87	89
総入学(園)者数		832	857	799	877	910	882	909	901	848	900

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3 号子ども含む)

2. 在籍者数の推移 (各年5月1日現在)

		2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度	2023 R5 年度
大学院 国際教養研究科											6
大学	国際教養学部	266	248	239	232	270	335	381	388	380	331
	教育学部	27	68	98	140	158	170	178	190	199	189
	合 計	293	316	337	372	428	505	559	578	579	520
短大	保育科	449	447	420	423	437	408	391	385	334	300
	現代ビジネス科	44	82	80	87	86	75	67	71	78	87
	人間文化学科	46									
	初等教育科	23									
	音楽科	8									
	福祉専攻	43	36	34	38	25	14	25	25	11	25
	音楽療法専攻	9	7								
	合 計	622	572	534	548	548	497	483	481	423	412
高校	特進科	216	202	205	219	242	271	274	297	286	304
	普通科	500	467	427	397	397	389	408	421	455	518
	経営情報科	180	162	140	124	128	116	132	146	155	149
	音楽科	60	34	19							
	合 計	956	865	791	740	767	776	814	864	896	971
中学校		148	175	206	221	252	280	296	293	299	296
こども園	みどり	168	182	210	240	240	234	245	226	213	210
	清武みどり	157	164	155	173	173	181	174	163	152	133
	合 計	325	346	365	413	410	415	419	389	365	343
総在籍者数		2,344	2,274	2,233	2,294	2,408	2,473	2,571	2,605	2,562	2,548

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3 号子ども含む)

3. オープンキャンパス／オープンスクール参加者数の推移

		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度
大学	7月	65	69	59	57	78	96	77	79	100	91
	8月	—	44	58	71	85	99	147	中止	68	52
	9月/10月	34	25	—	—	—	—	—	50	—	—
	夏季合計	99	138	117	128	163	195	224	129	168	143
	翌年入学者	80	101	90	110	130	172	160	135	142	108
	入学率	80.8%	73.2%	76.9%	85.9%	79.8%	88.2%	71.4%	104.7%	84.5%	75.5%
短大	5月/6月	—	—	—	—	—	—	—	—	105	100
	7月	230	222	163	249	222	228	228	117	162	101
	8月	206	184	214	222	170	201	194	中止	中止	109
	ミニ OC	—	—	—	—	—	—	—	計 142	—	—
	夏季合計	436	406	377	471	392	429	422	259	267	310
	翌年入学者	271	275	238	269	260	235	232	253	203	206
	入学率	62.2%	67.7%	63.1%	57.1%	66.3%	54.8%	55.0%	97.7%	76.0%	66.5%
	3月	84	79	146	120	102	125	中止	156	106	107
高校	第1回	1,235	903	924	886	870	1,088	931	857	1,305	1,121
	第2回	247	212	250	183	125	124	167	中止	183	157
	部活体験	—	—	—	51	122	78+30(3月)	60	48	129	57
	合計	1,482	1,115	1,174	1,120	1,117	1,320	1,158	905	1,617	1,335
	翌年入学者	291	266	249	251	288	266	295	327	314	370
	入学率	19.6%	23.9%	21.2%	22.4%	25.2%	20.2%	25.5%	36.1%	19.4%	27.7%
中学校	説明会	102	98	115	115	131	147	133	中止	中止	157
	オープンスクール	98	87	97	106	161	160	201	166	182	148
	合計	200	185	212	221	292	307	334	166	182	305
	翌年入学者	65	69	71	83	102	98	97	100	102	96
	入学率	32.5%	37.3%	33.5%	37.6%	34.9%	31.9%	29.0%	60.2%	56.0%	31.5%
	プレテスト	139	115	165	199	242	297	346	250	269	241
	入学率	46.8%	60.0%	43.0%	41.7%	42.1%	33.0%	28.0%	40.0%	37.9%	39.8%
	5年生対象						124	中止	153	128	117

4. 退学者数の推移（各年5月1日現在）

*大学・短大：基礎調査より抜粋

		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度
大学	国際教養学部	18	26	14	10	6	6	16	16	22	27
	教育学部	—	0	4	0	2	3	4	5	5	8
	合計	18	26	18	10	8	9	20	21	27	35
	退学者率※	6.5%	8.9%	5.7%	3.0%	2.1%	2.1%	4.0%	3.8%	4.7%	6.1%
短大	保育科	20	19	18	4	9	21	18	8	7	18
	現代ビジネス科	—	3	2	2	2	6	2	5	5	1
	人間文化学科	8	3								
	初等教育科	4	1								
	音楽科	1	0	0							
	専攻科	1	3	0	0	1	0	0	1	0	1
	合計	34	29	20	6	12	27	20	14	12	20
	退学者率※	5.3%	4.7%	3.5%	1.1%	2.2%	4.9%	4.0%	2.9%	2.5%	4.2%
高校	退学	12	4	9	10	8	5	10	7	4	1
	転出※	15	4	10	15	7	16	14	16	27	21
	合計	27	8	19	25	15	21	24	23	31	22
	退学者率	2.7%	0.8%	2.2%	3.2%	2.0%	2.7%	3.1%	2.8%	3.6%	2.5%
中学校	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	転出※	0	0	0	3	3	2	3	2	1	1
	合計	0	0	0	3	3	2	3	2	1	1
	退学者率※	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%	0.3%	0.3%
退学者数合計		79	61	57	44	38	59	67	60	71	77
退学者率		3.3%	2.6%	2.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.7%	2.3%	2.8%	3.2%

※退学者率：各年度5月1日現在の在籍者数に対する退学者の割合

※転出：本校を退学して、他の学校へ転入（進学）した者（中高校のみ）